第２部　調査分析編

第１章　調査の概要

１．調査の目的

厳しい国際競争の中で、付加価値の高い製品・サービスをもって市場競争を勝ち抜くことを迫られている我が国の企業にとって、高度な能力をもつ人材を開発し蓄積することは、これまで以上に重要な経営課題である。また、労働者個人も、市場環境の変化と企業が進める人事管理の再編の中で、自らの力で能力とキャリアを開発することが求められている。

とりわけ変化の激しい時代において、効果的な能力開発を進めるためには、企業の内外を問わず、個人の主体的なキャリア形成を支援する枠組み作りが主要な課題となっている。そのためには、まず教育訓練サービス市場で提供されている教育訓練プログラムの質的・量的特徴や、教育訓練機関の活動状況等を把握することが必要不可欠であるといえる。

上述の観点から、平成 15 年度は既存の統計調査資料に基づいて、①教育訓練プロバイダー（教育訓練サービス提供機関）の数、構成、そこでの雇用者数、②組織特性、サービス内容及びサービス量からみた教育訓練サービス機関の特徴等を明らかにし、ディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006, 2004 年 5 月「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－」）としてとりまとめた。しかし、異なるデータを使用しての分析であるため、必ずしも整合的に把握できているわけではなく、また、統計データがいくぶん古いために、最新の状況を把握できていないのではないかという疑問もあった。

本調査は、これらの問題点を整理して、現在の教育訓練機関の活動実態を明らかにするとともに、職業能力開発に教育訓練機関が果たす役割を探ることを目的としている。

２．調査の内容

本調査は、教育訓練プロバイダーが社会人を対象として実施している「教育訓練活動」を把握することを主要なテーマとしており、主な調査事項は次の通りである。

・組織の概要

　　経営形態（組織形態）、人員構成、事業収入等

・講習会・セミナー・通信教育の概況

・今後の教育関連事業の方針

・社会人を対象にした大学院教育（大学のみに対する調査事項）

調査内容の詳細については、付属資料の調査票「教育訓練活動に関する調査（A)」、「教育訓練活動に関する調査（B)」、「教育訓練活動に関する調査（C)」を参照されたい。

なお、調査票（A）は「学校」以外の民間組織を調査対象としたものであり、調査票（B）は大学・大学院・短大・高専を、調査票（C）は専修学校・各種学校を調査対象としたものである。

３．調査方法

(1) 調査対象の抽出

昨年度実施した先行調査・研究で把握した教育訓練プロバイダーは、組織形態の観点から国、地方自治体及び第３セクターで構成される「公共部門」、大学等と専修学校等で構成される「学校」部門、公益法人、職業訓練法人等、経営者団体及び民間企業で構成される「民間」部門に分類される。

本調査・研究では、これら３部門の教育訓練プロバイダーで構成される教育訓練サービス市場の供給構造を明らかにすることを目的としているが、「公共部門」を対象とする調査が困難であったことから、調査対象を「学校」部門と「民間」部門に属する教育訓練プロバイダーに絞って、組織形態別に抽出することとした。調査対象組織を抽出する際の組織形態別の構成比に関しては、先行調査・研究で把握した数値を目安とした[*1]。そして、これらの数値に、既刊の各種の団体名鑑、企業概要リスト、ガイドブック、インターネット等で社会人を対象とした教育訓練サービスを提供している組織及び提供している可能性の高い組織を選定する作業を通して得られた組織数に関する情報を加味して、組織形態別の構成比を「大学等：専修学校等：（公益法人＋職業訓練法人等）：経営者団体：民間企業＝１：２：２：２：３」とした。

この構成比に基づいて、組織形態別に総計 10,000 組織を無作為に抽出した。なお、「学校」には国公立の大学・大学院、短大、高専、専修・各種学校も含まれている。

組織形態別の調査対象件数の内訳は、図表２－１－１の通りである。

図表２－１－１　教育訓練プロバイダーの組織形態別の調査対象件数

<table>
<tr><th colspan="6">教育訓練プロバイダー</th><th rowspan="3">合　計</th></tr>
<tr><th colspan="2">学　校</th><th colspan="4">民　　間</th></tr>
<tr><th>大学等</th><th>専修学校等</th><th>公益法人</th><th>職業訓練法人等</th><th>経営者団体</th><th>民間企業</th></tr>
<tr><td>大学・
大学院・
短大・高専</td><td>専修学校・
各種学校</td><td>財団法人・
社団法人</td><td>職業訓練法人・
任意団体</td><td>商工会議所・
商工会・
協同組合・
商工組合</td><td>株式会社・
有限会社・
合資会社・
合名会社</td><td></td></tr>
<tr><td>996</td><td>2,004</td><td>1,614</td><td>386</td><td rowspan="2">1,967</td><td rowspan="2">3,033</td><td rowspan="2">10,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">3,000</td><td colspan="2">2,000</td></tr>
<tr><td>1</td><td>2</td><td colspan="2">2</td><td>2</td><td>3</td><td>構成比</td></tr>
</table>

①　「学校」について

大学・大学院・短大・高専（以下「大学等」という。）の内訳は、国公立の大学 153 件、私立大 347 件、公立短大 41 件、私立短大 392 件、高専（国公立、私立）63 件で、

*1　昨年度の先行調査・研究で取りまとめたディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006, 2004 年 5 月「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－」）によると、教育訓練プロバイダーの総数は 17,265 である。その内、「公共部門」を除いた総数は 12,979 である。これを組織形態別にみると、構成比は「大学等：専修学校等：（公益法人＋職業訓練法人等）：経営者団体：民間企業＝15.7%：29.5%：19.9%：8.0%：27.0%」となっている。

合計 996 件を抽出した。

専修学校・各種学校（以下「専修学校等」という。）は、財団法人専修学校教育振興会「平成 16 年版分野別全国専修学校総覧」から 2,004 件を無作為に抽出した。

② 「民間」について

財団法人・社団法人（以下「公益法人」という。）については、総務省公益法人データベースのウェブサイト（http://www.koeki-data.org/）、中央職業能力開発協会「全国職業能力開発施設ガイド」等から 1,614 件、並びに職業訓練法人と任意団体（以下「職業訓練法人等」という。）386 件、合計 2,000 件を無作為に選んだ。

商工会議所、商工会、協同組合、商工組合については、「全国各種団体名鑑 '03 年版（第 21 版）」から 1,919 件を抽出した。併せて、職業能力開発協会 48 件を選び、当該グループ（以下「経営者団体」という。）で 1,967 件を抽出した。

株式会社、有限会社、合資会社、合名会社（以下「民間企業」という。）については、（株）帝国データバンクの企業概要リストから教育訓練サービスを提供している可能性の高い業種（出版業、情報提供サービス業、民間調査・情報機関、経営コンサルタント業、社会通信教育、その他の社会教育、職員訓練施設、職業訓練施設）を絞り込み、教育訓練の実施あるいはサービスの提供に係わりの高い組織 2,455 件、及び雇用・能力開発機構の生涯職業能力開発促進センターのウェブサイト、日本能率協会マネージメント「2000 年版 HRD 情報ガイド」、社団法人全国産業人能力開発団体連合会「2004 年版通信・通学優良講座ガイド」等から教育訓練サービスを実施している企業 578 件、合計 3,033 件を無作為に抽出した。

(2) 調査方法について

調査方法は、10,000 件のそれぞれの組織に調査票を郵送し、教育訓練の所轄部門の担当者に記入をお願いし、返信用封筒にて返送していただく方法をとった。

(3) 調査実施期間と回収状況

調査票は平成 16 年 7 月下旬に送付し、8 月 31 日までに回収を行った。

図表２－１－２に組織形態別への調査票の送付数と回収数を示す。

全組織・機関 10,000 ヶ所に対する回収状況は、有効回収数 3,493 票で有効回収率 34.9%であった。組織形態別の回収率は「職業訓練法人等」75.1%、「大学等」48.3%、「公益法人」42.2%、「経営者団体」34.8%、「専修学校等」34.1%、「民間企業」21.8%であった。

また、有効回収数 3,493 件のうち、社会人を対象とした学校教育以外の講習会・セミナー等の教育関連事業を実施していると回答した組織（以下「教育訓練実施組織」という。）は 1,939 件であった。なお、組織形態別の内訳は、図表２－１－２の「教育訓練実施組織の数」欄に示す通りである。

図表２－１－２　組織形態別への送付数と回収数

送付数等 組織形態	送付数	有効回収数	有効回収率 （%）	教育訓練実施組織の数
大学等	996	481	48.3	271
専修学校等	2,004	684	34.1	215
公益法人	1,614	682	42.2	497
職業訓練法人等	386	290	75.1	161
経営者団体	1,967	686	34.8	478
民間企業	3,033	660	21.8	313
無回答		10		
合　計	10,000	3,493	34.9	1,939

(4) 本報告書で使われている用語の定義について

本報告書の中で使われている用語については、以下のように定義する。

①　社会人

職業経験者（労働者等）や主婦、定年退職者を含む「最終学歴修了後一定期間を経ている者」をいう。

②　学校教育

学校教育法施行規則による基準やカリキュラムに基づいて実施されている教育をいう。

③　学校教育以外の教育関連事業（以下「教育訓練事業」という。）

学校教育法施行規則に規定されずに、社会人や企業等の教育訓練ニーズに基づいて構築された教育訓練内容を講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）などのコースとして実施する教育訓練をいう。

④　民間教育訓練組織

教育訓練サービスの提供・実施を主要な事業目的としている民間機関（組織）をいう。組織形態としては、財団・社団法人の「公益法人」、職業訓練法人等、商工会議所・商工会等の「経営者団体」、株式会社・有限会社等の「民間企業」がある（図表２－１－１参照）。

ただし、図表などで使われている「民間教育訓練組織」には、「専修学校等」を含めて分析しているので、この点を留意されたい[*2]。

⑤　教育訓練実施組織

本調査の回答組織の中で、社会人を対象とした学校教育以外の講習会・セミナー等の教育訓練を実施している組織をいう。

---

*2　「大学等」は他の組織と比べて①組織規模（教職員数）が圧倒的に大きい、②学校教育を中心としており、総収入に占める教育訓練事業収入割合が非常に小さいという際立った特徴がある。そのため従業員規模別、教育訓練事業収入割合別のクロス分析をする際に、大学等の特異性が大きく影響して、他の組織の特徴を反映した分析ができないおそれがある。そこで、大学等以外の民間教育訓練組織（専修学校等を含む）と大学等の組織に分けて分析をしている。したがって、図表中の記述や図表の説明などで使用している民間教育訓練組織には専修学校等が含まれていることに留意されたい。

⑥　委託訓練

国または地方自治体からの委託を受けて実施されている訓練をいう。

(5) クロス分析で使う変数について

アンケート結果のクロス分析にあたっては、以下の変数を分析のための変数として取り上げている。

①　教育訓練実施組織の特徴を表す変数

・「組織形態」：教育訓練プロバイダーを非営利及び営利の度合いの視点から捉えて区分した組織のありようをいう。

・「従業員規模」：正社員数の規模をいう。

②　教育訓練実施組織が行う教育訓練事業の特性を表す変数

・「教育訓練事業収入割合」：総収入に占める教育訓練事業収入の割合をいう。

・「受講者の職種」：講習会・セミナー等の教育訓練を受講する在職者の職種をいう。

・「委託訓練収入の割合」：教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合をいう。

なお、以下では、総称して①の２変数を「経営特性」、②の３変数を「教育訓練事業特性」と呼称する。

第２章　教育訓練プロバイダーの特徴

１．調査回答組織の特徴～組織形態と教育訓練事業の実施状況

本章では、第１に、今回調査対象とした教育訓練機関のうち調査回答組織の概要（組織概要と教育訓練事業の実施状況）を紹介し、第２に、社会人を対象とした学校教育以外の講習会・セミナー等の教育関連事業（以下「教育訓練事業」という。）を実施している教育訓練機関（以下「教育訓練実施組織」という。）の特徴を明らかにする。

調査回答組織の組織形態は、経営者団体（19.6%）、公益法人（19.5%）、民間企業（18.9%）、専修学校等（19.6%）が２割程度、大学等（13.8%）が１割強、職業訓練法人等（8.3%）が１割弱の構成である（図表２－２－１）。

つぎに調査回答組織の教育訓練事業の実施状況について同図表をみると、「実施している」組織は 55.5%、「今後予定」の組織は 6.8%、「今後も予定していない」組織は 37.7%である。これを組織形態別にみると、実施組織は公益法人（回答率 72.9%）、経営者団体（同 69.7%）で多くみられる。それに対し、専修学校等（31.4%）と民間企業（47.4%）は少なく、前者については今後予定の 17.0%を加えても 50%弱の水準にとどまる。

図表２－２－１　調査回答組織の概要

（単位：%）

			教育訓練事業の実施状況			
	件　数	構成比	実施している	今後予定	今後予定なし	無回答
【全　体】	3,493	100.0	55.5	6.8	37.7	0.0
【組織形態別】						
民間企業	660	18.9	47.4	5.5	47.1	0.0
公益法人	682	19.5	72.9	1.6	25.5	0.0
経営者団体	686	19.6	69.7	3.4	27.0	0.0
専修学校等	684	19.6	31.4	17.0	51.6	0.0
大学等	481	13.8	56.3	7.9	35.8	0.0
職業訓練法人等	290	8.3	55.5	4.1	40.3	0.0

注：図表は「無回答」の数値を掲載していないので、構成比の合計は「100%」にならない。

２．教育訓練実施組織の特徴

(1) 組織概要

１）組織形態～経営者団体、公益法人が２割強

教育訓練実施組織の特徴について、①組織概要、②従業員（教職員数）の規模と構成、③経営状況、④教育訓練事業の概況の４つの面から明らかにする。

まず教育訓練の概要をみると、教育訓練実施組織（1,939 組織）の組織形態は、公益法人（25.6%）と経営者団体（24.7%）が２割強、民間企業（16.1%）が２割弱、大学等（14.0%）と専修学校等（11.1%）が１割強、残りの組織は１割を下回る構成である（図表２－２－２）。

図表２－２－２　組織形態（Ｎ＝1,939）

【組　織　名】		（%）
民間企業		16.1
公益法人		25.6
職業訓練法人		6.4
経営者団体		24.7
	商工会議所	9.9
	商工会	7.5
	協同組合・商工組合	7.3
任意団体		0.5
専修学校等		11.1
大学等		14.0
	国立（大学）	1.9
	国立（短期大学）	0.0
	国立（高等専門学校）	1.7
	公立（大学）	1.7
	公立（短期大学）	0.5
	公立（高等専門学校）	0.0
	私立（大学）	4.6
	私立（短期大学）	3.6
	私立（高等専門学校）	0.1
その他		1.4

２）組織の所在地～「首都圏」が３割弱

つぎに組織の所在地をみると、都道府県別回答の最も多い東京を含む「南関東」が３割弱（26.8%）を占め、これに「北海道・東北」（13.4%）、「近畿」（12.3%）、「九州・沖縄」（11.2%）、「東海」（10.1%）が１割台で続き、残りの地域は１割を下回っている（図表２－２－３）。

３）組織の設立年～平均 1969 年

組織の平均設立時期は 1969 年であり、その構成は「1970～1989 年」の 1970 年代～1980 年代が３割（30.4%）を占めて最も多く、これに「1960～1969 年」（21.6%）、「1946～1959 年」（20.0%）、「1990 年以降」（19.7%）が２割前後で続いている。それに対し、「1945 年以前」（6.8%）の早い時期に設立された組織はわずかである（図表２－２－４）。

平均設立時期を組織形態別にみると、設立年の早い組織形態は経営者団体の 1955 年である。それに対し、設立年の遅い組織形態は民間企業の 1982 年であり、職業訓練法人等（平均 1976 年）、専修学校等（同 1974 年）、公益法人（同 1972 年）、大学等（同 1964 年）がその中間に位置している。

図表２－２－３　所在地（Ｎ＝1,939）

【都道府県名】		（%）
北海道・東北		13.4
	北海道	4.7
	青森県	1.6
	岩手県	1.7
	宮城県	1.4
	秋田県	1.1
	山形県	1.3
	福島県	1.6
北関東・甲信		7.2
	茨城県	1.6
	栃木県	1.3
	群馬県	1.7
	山梨県	0.7
	長野県	1.9
南関東		26.8
	埼玉県	1.8
	千葉県	2.1
	東京都	19.8
	神奈川県	3.0
北陸		6.5
	新潟県	2.0
	富山県	1.5
	石川県	2.0
	福井県	1.0
東海		10.1
	岐阜県	1.9
	静岡県	2.0
	愛知県	4.7
	三重県	1.5
近畿		12.3
	滋賀県	1.3
	京都府	1.9
	大阪府	4.7
	兵庫県	3.0
	奈良県	1.0
	和歌山県	0.5
中国		7.9
	鳥取県	0.9
	島根県	1.0
	岡山県	1.8
	広島県	2.7
	山口県	1.5
四国		4.4
	徳島県	0.9
	香川県	1.3
	愛媛県	1.2
	高知県	1.0
九州・沖縄		11.2
	福岡県	3.4
	佐賀県	0.8
	長崎県	1.2
	熊本県	1.2
	大分県	1.0
	宮崎県	1.4
	鹿児島県	1.2
	沖縄県	1.0
無回答		0.1

図表２－２－４　設立年

（単位：%）

	件数	平均（年）	標準偏差	1945年以前	1946～1959年	1960～1969年	1970～1989年	1990年以降	無回答
【全　体】	1,939	1969.2	22.3	6.8	20.0	21.6	30.4	19.7	1.6
【組織形態別】									
民間企業	313	1982.4	15.9	1.6	3.5	16.0	35.8	39.9	3.2
公益法人	497	1972.0	19.3	3.6	24.1	12.7	38.8	19.5	1.2
経営者団体	478	1955.4	21.7	13.2	29.3	40.0	11.5	4.8	1.3
専修学校等	215	1974.7	20.7	9.3	13.0	9.3	40.9	25.6	1.9
大学等	271	1964.6	26.3	8.9	25.5	28.4	15.9	19.9	1.5
職業訓練法人等	161	1976.6	12.7	0.6	10.6	10.6	60.2	17.4	0.6

(2) 従業員（教職員）の規模と構成

１）組織の規模（教職員数）

教育訓練実施組織の教職員数(正規と非正規を合わせた人数)は平均 119.2 人であり、その構成は「10～29 人」(29.0%）が最も多く、これに「１～９人」(20.5%)、「30～99 人」(19.8%）が２割で続いている（図表２－２－５)。

組織形態別にこうした構成をみると、規模の最も大きい組織は大学等（平均 560.0 人）であり、それと対極にあるのが経営者団体（同 17.6 人）と職業訓練法人等（同 17.1 人）である。残る民間企業（同 63.3 人)、専修学校等（同 52.6 人)、公益法人（同 38.2 人）は中程度の規模である。

図表２－２－５　教職員数

（単位：%）

	件数	平均（人）	標準偏差	0人	1～9人	10～29人	30～99人	100人以上	無回答
【全　体】	1,939	119.2	467.7	0.9	20.5	29.0	19.8	13.5	16.3
【組織形態別】									
民間企業	313	63.3	219.5	0.3	19.5	35.8	23.0	6.4	15.0
公益法人	497	38.2	123.7	2.0	27.8	28.4	16.7	4.4	20.7
経営者団体	478	17.6	33.4	1.3	31.8	37.0	9.0	0.8	20.1
専修学校等	215	52.6	73.1	0.0	3.3	28.4	49.8	7.9	10.7
大学等	271	560.0	1,043.1	0.0	0.0	0.4	20.3	73.1	6.3
職業訓練法人等	161	17.1	13.6	0.6	24.8	42.9	13.7	0.0	18.0

２）従業員構成

ａ．組織形態別にみた特徴

つぎに教育訓練実施組織の従業員構成を正社員と非正社員、教員と職員の２つの観点からみると、平均的な従業員構成比は、正規職員比率 50.9%、正規教員比率 13.1%、非正規職員比率 13.8%、非正規教員比率 22.3%である（図表２－２－６)。これを雇用形態別にまとめると正規比率 63.9%、非正規比率 36.1%、教職員別には職員比率 64.7%、教員比率 35.3%となる。

図表２－２－６　従業員構成の特徴

（単位：%）

		件　数	教職員数（人）	【人員構成】 正規職員比率	正規教員比率	非正規職員比率	非正規教員比率	雇用形態別 正規比率	非正規比率	教職員別 職員比率	教員比率
組織形態別にみた特徴	【全　体】	1,604	120.5	50.9	13.1	13.8	22.3	63.9	36.1	64.7	35.3
	【組織形態別】										
	民間企業	265	63.5	40.2	20.1	13.2	26.6	60.2	39.8	53.3	46.7
	公益法人	384	39.2	62.5	2.3	24.7	10.6	64.7	35.3	87.1	12.9
	経営者団体	376	17.9	84.5	1.3	12.1	2.1	85.8	14.2	96.6	3.4
	専修学校等	192	52.6	24.7	21.4	4.8	49.2	46.1	53.9	29.5	70.5
	大学等	254	560.0	22.1	35.6	7.9	34.4	57.7	42.3	30.0	70.0
	職業訓練法人等	131	17.2	36.7	8.5	12.5	42.4	45.1	54.9	49.2	50.8
民間教育訓練組織（大学等以外）の特徴	【全　体】	1,350	37.8	56.3	8.8	14.9	20.0	65.1	34.9	71.2	28.8
	【従業員規模（正社員）別】										
	小規模（９人以下）	672	12.8	52.6	5.5	17.8	24.1	58.0	42.0	70.4	29.6
	中規模（10～29人）	505	33.4	60.5	11.5	11.0	17.0	72.0	28.0	71.6	28.4
	大規模（30人以上）	173	147.8	58.4	14.0	14.7	12.8	72.4	27.6	73.1	26.9
大学等の特徴	【全　体】	254	560.0	22.1	35.6	7.9	34.4	57.7	42.3	30.0	70.0
	【従業員規模（正社員）別】										
	小規模（29人以下）	24	58.6	18.6	26.6	7.6	47.2	45.2	54.8	26.2	73.8
	中規模（30～99人）	84	120.0	18.3	33.5	6.7	41.6	51.8	48.2	25.0	75.0
	大規模（100人以上）	146	895.6	24.8	38.3	8.7	28.2	63.1	36.9	33.5	66.5

注：「教職員数」「雇用形態別」「教職員別」の値は、「正規職員」「正規教員」「非正規職員」「非正規教員」の各項目すべてに回答している件数（1,604 件）を母数にして算出。そのため、教職員数の値は図表２－２－５の値と一致しない。

こうした従業員構成を組織形態別にみると、まず注目されるのは経営者団体であり、正規比率と職員比率がそれぞれ 85.8%、96.6%と８割以上を占める。この他には公益法人で職員比率（87.1%）が高い水準にある。これらと対極にあるのは、専修学校等と職業訓練法人等で、正規比率（同 46.1%、同 45.1%）、職員比率（同 29.5%、同 49.2）がそれぞれ低い。この他には大学等で職員比率（30.0%）が低い水準にある。

ｂ．民間教育訓練組織及び大学等の特徴

さらに民間教育訓練組織と大学等に分けてその特徴をみることにする[3]。まず、民間教育訓練組織の特徴について経営特性（従業員規模）との関連でみると、正規比率は従業員規模に比例した傾向がみられ、「小規模組織（9 人以下）」の 58.0%から「大規模組織（30 人以上）」の 72.4%へと増えている。それに対して教職員別構成と組織規模との間には有意な関係はみられない。

大学等について経営特性別（従業員規模）の結果をみると、正規比率は民間教育訓練組織と同様の傾向がみられ、小規模から大規模へと組織規模が大きくなるにしたがい、正規比率は 45.2%から 63.1%へと大きくなる。それに対して教職員別構成と組織規模との間には有意な関係はみられない。

３）「ヒト」の面からみた教育訓練実施組織の教育訓練サービスの供給構造

以上の分析した内容をもとに教育訓練実施組織の「ヒト」の特徴を示す図表２－２－７をみると、１組織当たりの正規教職員数 72.4 人、総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入（以下「教育訓練事業収入」という。）の割合が平均 4.2%となり、教育訓練事業を担当する正規教職員数は 3.1 人となる[4]。この結果をまとめた「全教育訓練担当者に占める組織形態別占有率」をみると、各組織の占有率は民間企業 45.1%、公益法人 24.0%、大学等 13.6%、専修学校等 8.7%、職業訓練法人等 5.3%、経営者団体 3.3%となり、教育訓練事業担当者の多くを民間企業が担っていることがわかる。

(3) 年間総収入からみた経営状況

ａ．全体の概況～１組織平均 12 億 9,981 万円、正規教職員一人当たり平均 2,062 万円

教育訓練実施組織の年間の総収入は１組織当たり平均 12 億 9,981.7 万円であり、この総収入を正規教職員数で除した正規教職員一人当たりの年間総収入は平均 2,062.2 万円になる（図表２－２－８）。

3　その理由は、大学等は①学校教育を中心としていること、②組織規模が他の組織形態と比べて圧倒的に大きいことから、組織規模などの経営特性別の分析は、大学等とそれ以外の組織形態（以下「民間教育訓練組織」という。）に分けて行うこととする。

4　教育訓練サービスの供給構造を明らかにするためには、教育訓練事業を担当する正規教職員数を取り上げる必要があるが、アンケート調査では教育訓練事業を担当する教職員数を尋ねていない。そこで、総収入に占める教育訓練事業収入の割合を用いて推計した。

図表２－２－７　「ヒト」の面からみた教育訓練実施組織の教育訓練サービスの供給構造

	件　数	正規教職員数（職員＋教員）（人）	総収入に占める教育訓練事業収入の割合（%）	教育訓練事業の担当正規教職員数（人）	全教育訓練担当者に占める組織形態別占有率（%）
	a	b	c	d=b*c	e
【全　体】	1,353	72.4	4.2	3.1	100.0
【組織形態別】					
民間企業	219	23.2	36.8	8.5	45.1
公益法人	343	22.8	12.7	2.9	24.0
経営者団体	300	16.3	2.8	0.5	3.3
専修学校等	163	21.5	10.3	2.2	8.7
大学等	227	335.0	0.7	2.5	13.6
職業訓練法人等	101	6.4	34.2	2.2	5.3

注①図表中の数値は全項目に回答している組織を母数（N=1,353）として分析している。
注②全教育訓練担当者に占める組織形態別占有率(e)＝(ある組織形態の a*d)/（全組織形態の a*d の合計)
注③占有率は本調査件数（1,353 件）に占める割合を示す。

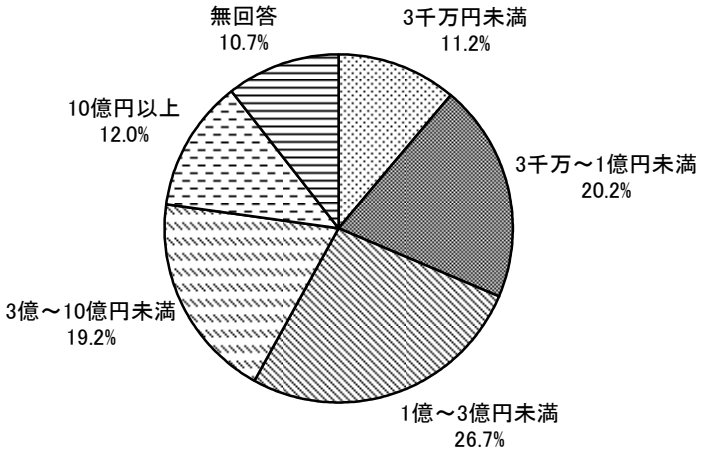
図表２－２－８　年間総収入

		件　数	年間総収入（万円）	正規教職員１人当たりの年間総収入（万円）
組織形態別にみた特徴	【全　体】	1,732	129,981.7	2,062.2
	【組織形態別】			
	民間企業	277	87,544.1	1,866.3
	公益法人	435	44,787.4	3,105.6
	経営者団体	441	24,885.4	1,740.1
	専修学校等	197	36,542.6	1,542.7
	大学等	246	658,937.0	1,826.8
	職業訓練法人等	134	8,189.6	1,339.5
民間教育訓練組織（大学等以外）の特徴	【全　体】	1,486	42,415.7	2,101.2
	【従業員規模（正社員）別】			
	小規模（９人以下）	743	10,033.7	2,260.4
	中規模（10～29人）	557	31,715.1	1,879.0
	大規模（30人以上）	186	203,813.9	2,130.7
大学等の特徴	【全　体】	246	658,937.0	1,826.8
	【従業員規模（正社員）別】			
	小規模（29人以下）	22	71,416.5	3,974.8
	中規模（30～99人）	83	91,560.3	1,605.6
	大規模（100人以上）	141	1,084,594.5	1,621.9

注：図表中の数値は、「年間総収入」「正規教職員数」の項目すべてに回答している件数（1,732件）を母数にして算出。

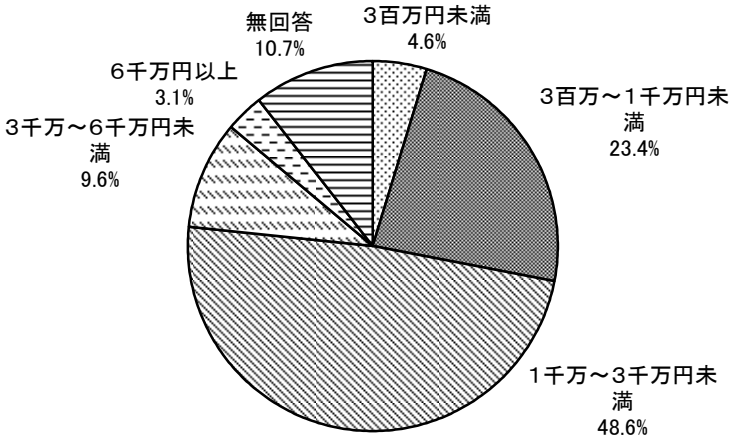
つぎにその構成をみると、年間総収入では「１億～３億円」（26.7%）が最も多く、次いで「３千万～１億円未満」（20.2%）、「３億～10 億円未満」（19.2%）がこれに続いている。なお、「３千万円未満」（11.2%）の組織や「10 億円以上」（12.0%）の組織も１割強ある（図表２－２－９）。

図表２－２－９　年間総収入の内部構成（Ｎ＝1939）



正規教職員一人当たりの年間総収入は「１千万～３千万円未満」が 48.6%を占めて最も多く、これに「３百万～１千万円」（23.4%）が続き、残りは１割を下回っている（図表２－２－１０）。

図表２－２－10　正規教職員一人当たりの年間総収入の内部構成（Ｎ＝1939）



ｂ．組織形態別にみた特徴

こうした経営状況を組織形態との関係でみると、１組織当たりの年間総収入の最も多い組織形態は組織規模の大きい大学等の 65 億 8,937 万円であり、民間企業（平均８億 7,544 万円）がそれに続く。それに比べ、最も少ないのは職業訓練法人等（同 8,189 万円）であり、公益法人（同４億 4,787 万円）、専修学校等（同３億 6,542 万円）、経営者団体（同２億 4,885 万円）がそれらの中間に位置している（図表２－２－８）。

しかしながら、正規教職員一人当たりの年間総収入をみると、大学等に代わり公益法人（平均 3,105 万円）が最も高く、職業訓練法人等（同 1,339 万円）と専修学校等（同 1,542 万円）は最も低い水準である。なお、民間企業（同 1,866 万円）、大学等（同 1,826

万円)、経営者団体（同 1,740 万円）は、それらの中間に位置している。

ｃ．民間教育訓練組織及び大学等の特徴

さらに民間教育訓練組織、大学等のそれぞれについて、正規教職員一人当たりの年間総収入と経営特性との関係についてみることにする。まず、民間教育訓練組織については有意な関係はみられず、組織規模にかかわらず２千万円前後の水準にある。それに対して、大学等では小規模な組織ほど正規教職員一人当たりの年間総収入が高くなり、その値は大規模の 1,621 万円から小規模の 3,974 万円へと２倍以上に増えている（図表２－２－８）。

(4) 教育訓練事業の概況

１）国または地方自治体からの委託訓練の実施状況～実施組織は２割強

ａ．組織形態別にみた特徴

教育訓練実施組織の中で、国または地方自治体からの委託訓練を実施している組織はどのくらいあるのか。図表２－２－１１をみると、委託訓練を実施している組織（「はい」の回答）は 24.1%にとどまる。一方、実施していない組織（「いいえ」の回答）は 66.6%にのぼり、委託訓練を実施している組織は少ない状況にある。こうした委託訓練の実施率を組織形態別にみると、専修学校等で 47.4%と高く、職業訓練法人等の 40.4%、民間企業の 36.4%がそれに続いている。それに対し、大学等の実施率は 7.4%と１割を下回る低い水準にあり、経営者団体も 12.8%と少ない。

ｂ．民間教育訓練組織の特徴

経営特性と事業特性の２つの面から民間教育訓練組織の特徴をみると、経営特性（従業員規模）との関係では有意な傾向はみられず、組織規模にかかわらず３割弱の実施率である。事業特性の関連では教育訓練事業収入割合が高い組織ほど実施率が高くなり、その値は「１%未満」の 6.0%から「50%以上」の 44.1%へと急増しており、教育を主力事業としている組織では委託訓練が重要な事業収入となっていることがわかる。

ｃ．大学等の特徴

先に分析したように大学等における委託訓練の実施率は低いが、小規模組織の 4.2%から大規模組織の 8.5%へと組織規模が大きくなるにつれて実施率が緩やかに増えている。

２）教育訓練事業等の収入状況

ａ．組織形態別にみた特徴

教育訓練実施組織の教育訓練事業等の収入状況をまとめた図表２－２－１２をみると、総収入に占める教育訓練事業収入の割合は平均 5.7%（教育訓練事業収入は平均 6,670.7 万円)、教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合は平均 7.2%（委託訓練収入は平均 478.4 万円）である。

図表２－２－１１　国、地方自治体からの委託訓練の実施状況

（単位：％）

		件数	はい	いいえ	無回答
組織形態別にみた特徴	【全　体】	1,939	24.1	66.6	9.3
	【組織形態別】				
	民間企業	313	36.4	50.5	13.1
	公益法人	497	20.9	74.8	4.2
	経営者団体	478	12.8	74.7	12.6
	専修学校等	215	47.4	42.3	10.2
	大学等	271	7.4	88.9	3.7
	職業訓練法人等	161	40.4	44.1	15.5
民間教育訓練組織（大学等以外）の特徴	【全　体】	1,668	26.8	63.0	10.2
	【従業員規模（正社員）別】				
	小規模（９人以下）	809	26.3	63.3	10.4
	中規模（10～29人）	578	27.2	64.7	8.1
	大規模（30人以上）	199	27.1	59.3	13.6
	【教育訓練事業収入割合別】				
	１％未満	349	6.0	88.5	5.4
	１～10％未満	487	30.0	69.2	0.8
	10～50％未満	316	43.7	55.7	0.6
	50％以上	261	44.1	54.4	1.5
大学等の特徴	【全　体】	271	7.4	88.9	3.7
	【従業員規模（正社員）別】				
	小規模（29人以下）	24	4.2	95.8	0.0
	中規模（30～99人）	89	5.6	91.0	3.4
	大規模（100人以上）	153	8.5	86.9	4.6

図表２－２－１２　教育訓練事業等の収入状況（n=1,571）

年間総収入（万円）	教育訓練事業		委託訓練	
	総収入に占める教育訓練事業収入の割合（％）	教育訓練事業収入（万円）	教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合（％）	委託訓練収入（万円）
(a)	(b)	(c)=(a)*(b)	(d)	(e)=(c)*(d)
116,815.9	5.7	6,670.7	7.2	478.4

注：図表中の数値は「年間総収入」「年間総収入に占める教育訓練事業収入の割合」「教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合」の項目すべてに回答している件数（1,571 件）を母数にして算出。そのため、これまで分析した値と一致しない。

組織形態別にこうした収入状況をみると、まず職業訓練法人等が注目され、総収入に占める教育訓練事業収入の割合（27.2%）と教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合（36.2%）がそれぞれ高い。この他に民間企業と公益法人で総収入に占める教育訓練事業収入の割合（同 43.4%、同 14.4%）が、専修学校等で教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合が 26.7%と大きい。

一方、経営者団体は、総収入に占める教育訓練事業収入の割合（3.6%）と教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合（2.4%）がともに他の組織形態に比べて低い水準である。また、大学等では総収入に占める教育訓練事業収入の割合（0.9%）が非常に小さい（図表２－２－１３）。

図表２－２－１３　教育訓練事業等の収入状況

		件数	年間総収入（万円）	総収入に占める教育訓練事業収入の割合（%）	教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合（%）
組織形態別にみた特徴	【全　体】	1,571	116,815.9	5.7	7.2
	【組織形態別】				
	民間企業	245	50,006.3	43.4	4.6
	公益法人	433	43,307.1	14.4	6.5
	経営者団体	371	27,229.5	3.6	2.4
	専修学校等	173	33,645.6	9.6	26.7
	大学等	228	594,950.1	0.9	6.4
	職業訓練法人等	121	7,791.5	27.2	36.2
民間教育訓練組織（大学等以外）の特徴	【全　体】	1,343	35,643.4	19.2	7.3
	【従業員規模（正社員）別】				
	小規模（９人以下）	653	10,266.4	17.8	16.9
	中規模（10～29人）	480	30,794.9	15.8	11.8
	大規模（30人以上）	154	158,419.8	22.5	2.7
	【教育訓練事業収入割合別】				
	１%未満	321	44,470.0		8.2
	１～10%未満	472	38,672.1		18.9
	10～50%未満	301	22,186.8		15.0
	50%以上	249	34,790.3		4.8
大学等の特徴	【全　体】	228	594,950.1	0.9	6.4
	【従業員規模（正社員）別】				
	小規模（29人以下）	20	75,830.4	0.2	0.4
	中規模（30～99人）	77	92,828.1	0.6	2.0
	大規模（100人以上）	130	975,974.9	1.0	6.6

ｂ．民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性（従業員規模）との関連でみると、年間総収入に占める教育訓練事業収入割合については有意な関係はみられず、組織規模にかかわらず20%前後の水準である。それに対して、教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合については、有意な関係がみられる。組織規模が小さいほど教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合が大きく、その値は大規模組織の 2.7%から小規模組織の 16.9%へ

と増加している。

一方、教育訓練事業特性別の結果をみると、教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合との間に有意な関係はみられない。

ｃ．大学等の特徴

先に分析したように大学等における総収入に占める教育訓練事業収入の割合と教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合は低いが、組織規模別との関係でこれをみると、小規模から大規模へと組織規模が大きくなるにつれて前者が 0.2%から 1.0%、後者が同 0.4%から同 6.6%へと緩やかに大きくなる。

３）教育訓練事業収入の成長性～３年前との比較

ａ．組織形態別にみた特徴

前述の教育訓練事業の事業収入で分析したように、現在の教育訓練事業収入は平均 6,670.7 万円であるが、この３年間で教育訓練事業収入はどの程度増減したのであろうか。３年前の教育訓練事業収入を「100」とした場合の現在の教育訓練事業収入（指数）の平均は 111.0 であり、3 年前に比べて教育訓練事業収入は１割強増えたことになる（図表２－２－１４）。その内訳は「現状維持」の組織が４割弱（36.4%）、「減少」した組織と「増加」した組織がそれぞれ３割強（同 31.9%、同 31.7%）であり、組織によって教育訓練事業収入の状況に差がみられる。

こうした動向を組織形態との関係でみると、教育訓練事業収入の伸びは大学等（127.1）で最も大きく、民間企業（118.6）がこれに続く。それに比べ、公益法人（106.4）と経営者団体（103.9）の伸びは小さく、専修学校等（110.0）と職業訓練法人等（108.2）がその中間である。

ｂ．民間教育訓練組織の特徴

経営特性と事業特性の２つの面から民間教育訓練組織の特徴をみると、経営特性（従業員規模）別では組織規模に比例して教育訓練事業収入の伸びが大きくなり、その値は小規模組織の 105.2 から大規模組織の 114.2 へと教育訓練事業収入の伸びが大きくなる。

事業特性の関連では、第１に教育訓練事業収入割合との間では有意な関係はみられないものの、第２に委託訓練収入の割合との間では有意な関係がみられ、委託訓練収入割合「0%」の 104.0 から同「50%以上」の 121.2 へと増加しており、委託訓練を主力教育訓練事業としている組織では順調に教育訓練事業収入が伸びていることがわかる。

ｃ．大学等の特徴

先に分析したように大学等における教育訓練事業収入の伸びは大きいが、組織規模（従業員規模）別にみると有意な関係はみられず、組織規模にかかわらず教育訓練事業収入を伸ばしていることがわかる。

図表２－２－１４　３年前に比べた教育訓練事業収入の伸び

（単位：％）

		件数	平均（指数）	標準偏差	70未満	70～100未満	100	100超～130以下	130超以上	無回答	増加	現状維持	減少
組織形態別にみた特徴	【全　体】	1,939	111.0	51.8	3.5	15.9	22.2	10.2	9.2	39.0	31.7	36.4	31.9
	【組織形態別】												
	民間企業	313	118.6	68.8	4.2	14.4	30.0	9.9	11.5	30.0	30.6	42.9	26.5
	公益法人	497	106.4	45.5	5.0	22.3	21.7	15.1	8.7	27.2	32.6	29.8	37.6
	経営者団体	478	103.9	34.6	2.9	13.0	20.7	5.9	5.6	51.9	23.9	43.0	33.0
	専修学校等	215	110.0	49.9	2.8	17.2	22.8	10.2	10.7	36.3	32.8	35.8	31.4
	大学等	271	127.1	58.0	0.7	8.5	15.9	8.9	13.3	52.8	46.9	33.6	19.5
	職業訓練法人等	161	108.2	52.2	5.0	19.3	23.6	9.9	7.5	34.8	26.7	36.2	37.1
民間教育訓練組織（大学等以外）の特徴	【全　体】	1,668	109.1	50.7	4.0	17.1	23.3	10.4	8.5	36.8	29.9	36.8	33.4
	【従業員規模（正社員）別】												
	小規模（９人以下）	809	105.2	44.0	4.4	16.9	26.2	8.4	7.0	37.0	24.5	41.6	33.9
	中規模（10～29人）	578	113.4	59.1	3.3	17.5	20.9	11.6	10.0	36.7	34.2	33.1	32.8
	大規模（30人以上）	199	114.2	54.8	4.0	17.6	19.1	15.1	11.1	33.2	39.1	28.6	32.3
	【教育訓練事業収入割合別】												
	１％未満	349	100.7	27.8	1.7	5.4	12.9	3.2	1.4	75.4	18.6	52.3	29.1
	１～10％未満	487	111.0	54.4	6.0	20.1	34.1	13.1	12.3	14.4	29.7	39.8	30.5
	10～50％未満	316	112.2	58.0	6.0	25.9	24.1	15.8	15.5	12.7	35.9	27.5	36.6
	50％以上	261	106.0	42.9	4.2	29.1	30.7	14.9	9.6	11.5	27.7	34.6	37.7
	【委託訓練収入の割合別】												
	０％	1,051	104.0	37.9	3.8	18.0	25.8	11.4	6.6	34.4	27.4	39.3	33.2
	０超～50％未満	232	118.5	62.9	3.4	24.1	28.0	12.1	17.2	15.1	34.5	33.0	32.5
	50％以上	192	121.2	76.1	8.3	19.3	23.4	12.0	16.7	20.3	35.9	29.4	34.6
大学等の特徴	【全　体】	271	127.1	57.8	0.7	8.5	15.9	8.9	13.3	52.8	46.9	33.6	19.5
	【従業員規模（正社員）別】												
	小規模（29人以下）	24	124.8	82.3	0.0	12.5	12.5	8.3	4.2	62.5	33.3	33.3	33.3
	中規模（30～99人）	89	121.0	41.3	2.2	1.1	21.3	7.9	11.2	56.2	43.6	48.7	7.7
	大規模（100人以上）	153	130.7	62.6	0.0	12.4	13.1	9.8	16.3	48.4	50.6	25.3	24.1

注：「無回答」の回答が多いため、「増加」「現状維持」「減少」の値は以下の方法で算出した。
「増加」＝（「100 超～130 以下」の回答＋「130 超以上」の回答）／（母数－「無回答」の回答）
「現状維持」＝「100」の回答／（母数－「無回答」の回答）
「減少」＝（「70 未満」の回答＋「70～100 未満」の回答）／（母数－「無回答」の回答）

４）提供する教育訓練サービスの主な利用者

ａ．組織形態別にみた特徴

教育訓練事業の受講者の主な職種については「職種に特徴はない」とする組織が33.6%を占めて最も多い。受講者の職種に特徴がみられる残りの 2／3 の中では「技術職・研究職」（12.6%）、「事務職・営業職」（10.9%）、「現業職」（10.2%）の各職種が多く、「医療職・看護職・福祉職」（5.7%）、「管理職」（7.4%）が少ないという特徴がみられる（図表２－２－１５）。

こうした利用者の特徴は組織形態によって差がみられる。まず、注目すべき組織は大学等と専修学校等で、両組織とも「職種に特徴はない」とする回答が多く（各々59.0%、44.7%）、特に公開講座が実施されている大学等で、その回答が６割近くにのぼっている。一方、それとは対照的な傾向を示しているのは経営者団体、公益法人、職業訓練法人等で、経営者団体は「事務職・営業職」（17.4%）が、公益法人は「技術職・研究職」（26.0%）が、職業訓練法人等は「現業職」（23.6%）がそれぞれ多い。いずれの組織も特定分野を対象とした会員制度等を採っているため、受講者の主な職種に特徴がみられることがうかがえる。

ｂ．民間教育訓練組織及び大学等の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性（従業員規模）との関連でみると、「管理職」と「現業職」は小規模組織で、「医療職・看護職・福祉職」は大規模組織で多くなる。

事業特性別の結果については、教育訓練事業収入割合と委託訓練収入割合の２つの面からみてみる。同図表をみると、まず教育訓練事業収入割合との関連では、「現業職」の回答が「１%未満」の 8.9%から「50%以上」の 18.8%へと増加しており、教育訓練事業収入に多くを依存している組織が主催するコースでは、現業職の受講者が多いという特徴がみられる。同様に委託訓練収入割合との関連でみると、委託訓練収入割合の高い組織ほど「職種に特徴はない」とする回答が、低い組織ほど「管理職」、「技術職・研究職」、「現業職」といった職種が多くなる。なお、大学等については組織規模との間に有意な関係はみられない。

５）「カネ」の面からみた教育訓練実施組織の教育訓練サービスの供給構造

①　教育訓練事業

最後にこれまで分析してきた内容をもとに教育訓練事業の特徴を整理した図表２－２－１６をみると、１組織当たりの年間総収入は平均 11 億 6,815.9 万円、年間総収入に占める教育訓練事業収入の割合は平均 5.7%、１組織当たりの平均教育訓練事業収入は 6,670.7 万円である。

さらに、「全教育訓練サービスに占める組織形態別の占有率」をみると、教育訓練組織による全教育訓練サービスのうちの 50.7%が民間企業、25.7%が公益法人、12.3%

図表２－２－１５　受講者の主な職種

（単位：％）

		件数	管理職	事務職・営業職	技術職・研究職	現業職	医療職・看護職・福祉職	その他	職種に特徴はない	無回答
組織形態別にみた特徴	【全　体】	1,939	7.4	10.9	12.6	10.2	5.7	6.9	33.6	12.7
	【組織形態別】									
	民間企業	313	11.5	16.0	10.9	5.1	3.5	4.2	34.5	14.4
	公益法人	497	8.2	6.0	26.0	17.1	11.1	4.0	20.7	6.8
	経営者団体	478	12.6	17.4	5.9	10.3	0.6	5.2	30.8	17.4
	専修学校等	215	0.0	9.8	8.4	3.7	9.8	14.0	44.7	9.8
	大学等	271	0.7	3.7	2.6	0.4	7.0	14.8	59.0	11.8
	職業訓練法人等	161	2.5	9.9	18.0	23.6	0.6	3.7	23.0	18.6
民間教育訓練組織（大学等以外）の特徴	【全　体】	1,668	8.5	12.1	14.3	11.8	5.5	5.6	29.4	12.8
	【従業員規模（正社員）別】									
	小規模（９人以下）	809	9.9	10.3	15.2	15.5	3.8	4.8	26.7	13.8
	中規模（10～29 人）	578	7.3	14.4	11.1	9.7	4.3	8.0	34.4	10.9
	大規模（30 人以上）	199	6.0	13.6	20.1	3.5	9.0	4.0	31.7	12.1
	【教育訓練事業収入割合別】									
	１％未満	349	11.5	14.9	12.0	8.9	4.9	7.4	34.1	6.3
	１～10％未満	487	7.4	14.6	17.0	10.3	5.7	6.6	32.0	6.4
	10～50％未満	316	8.9	10.4	17.1	16.8	9.5	5.7	26.9	4.7
	50％以上	261	10.0	12.3	14.9	18.8	2.3	4.2	33.3	4.2
	【委託訓練収入の割合別】									
	０％	1,051	11.0	12.7	16.5	14.2	5.6	4.9	28.2	7.0
	０超～50％未満	232	6.0	12.5	13.4	12.1	9.9	7.3	36.6	2.2
	50％以上	192	3.1	16.1	10.4	7.8	3.6	12.0	41.7	5.2
大学等の特徴	【全　体】	271	0.7	3.7	2.6	0.4	7.0	14.8	59.0	11.8
	【従業員規模（正社員）別】									
	小規模（29 人以下）	24	0.0	0.0	4.2	4.2	4.2	20.8	58.3	8.3
	中規模（30～99 人）	89	1.1	1.1	0.0	0.0	13.5	14.6	57.3	12.4
	大規模（100 人以上）	153	0.7	5.9	3.9	0.0	3.9	13.7	62.1	9.8

が大学等によって提供されている。つまり、教育訓練サービスの約半分を提供する民間企業と、約 1／4 を提供する公益法人が２大教育訓練実施組織であり、両組織で全体の 76.4%を占めている。

図表２－２－１６　「カネ」の面からみた教育訓練実施組織の教育訓練サービスの供給構造

	件数	構成比（%）	年間総収入（万円）	教育訓練事業			委託訓練		
				総収入に占める教育訓練事業収入の割合（%）	組織当たりの平均教育訓練事業収入（万円）	全教育訓練サービスに占める組織形態別占有率（%）	教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合（%）	組織当たりの平均委託訓練収入（万円）	委託訓練収入に占める組織形態別占有率（%）
	a	b	c	d	e=c*d	f	g	h=e*g	i
【全　体】	1,571	100.0	116,815.9	5.7	6,670.7	100.0	7.2	478.4	100.0
【組織形態別】									
民間企業	245	15.6	50,006.3	43.4	21,693.0	50.7	4.6	990.8	32.3
公益法人	433	27.6	43,307.1	14.4	6,218.7	25.7	6.5	405.2	23.3
経営者団体	371	23.6	27,229.5	3.6	992.4	3.5	2.4	23.9	1.2
専修学校等	173	11.0	33,645.6	9.6	3,235.4	5.3	26.7	862.7	19.9
大学等	228	14.5	594,950.1	0.9	5,649.6	12.3	6.4	361.7	11.0
職業訓練法人等	121	7.7	7,791.5	27.2	2,116.9	2.4	36.2	766.2	12.3

注：①図表中の数値は、年間総収入、教育訓練事業収入、委託訓練収入のすべてに回答している組織を母数（N=1,571）として分析している。
②「全教育訓練サービスに占める組織形態別占有率」は、事業収入の面からみた教育訓練機関の全サービス提供量に占める、各組織形態の占有率を示している。
その計算式は以下の算式に基づいている。
●全教育訓練サービスに占める組織形態別占有率(f)＝（ある組織形態の(a*e)／（全組織形態の（a*e）の合計）
③「委託訓練収入に占める組織形態別占有率」は、事業収入の面からみた教育訓練機関の委託訓練提供量に占める、各組織形態の占有率を示している。
その計算式は以下の算式に基づいている。
●委託訓練収入に占める組織形態別占有率(i)＝（ある組織形態の(a*h)／（全組織形態の(a*h)の合計）
④占有率は本調査件数（N=1,571）に占める割合を示す。

②　委託訓練収入

委託訓練収入についてはどうであろうか。図表２－２－１６をみると、平均的な教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合は 7.2%で、１組織当たりの平均委託訓練収入は 478.4 万円である。

さらに、教育訓練事業と同じように「委託訓練収入に占める組織形態別の占有率」をみると、教育訓練組織によって実施されている全委託訓練のうち 32.3%が民間企業、23.3%が公益法人、19.9%が専修学校等、12.3%が職業訓練法人等、11.0%が大学等によって提供されている。つまり、委託訓練サービスの約 1／3 を提供する民間企業と、約 1／4 を提供する公益法人、約２割を提供する専修学校等が３大教育訓練実施組織であり、これらの組織で全体の 75.5%を占めている。

第３章　教育訓練サービスの規模と構造

１．講習会・セミナー事業の概況

(1) 講習会・セミナー事業の開設状況

教育訓練プロバイダーは、通学型の講習会・セミナーと通信教育の二つの方法で教育訓練サービスを提供している。それぞれの方法を通して、「どの程度の規模」の、「どのような内容」の教育訓練サービスが、「どのようなプロバイダー」によって提供されているのか。教育訓練サービス市場の構造を知るうえで重要な点である。

まず、講習会・セミナーについてみると、教育訓練実施組織の中で「昨年度、講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）を開設した」組織は 98.3%であり、後述する「通信教育」は 7.2%で１割にも満たないため、研修形態別にみると、通学方式を採る組織が非常に多いことがわかる。また、こうした通学方式につては、組織の形態別に大きな差はみられない（図表２－３－１）。

図表２－３－１　講習会・セミナーの開設状況

（単位：%）

		件数	はい	いいえ	無回答
【全　体】		1,939	98.3	1.7	0.0
経営特性	【組織形態別】				
	民間企業	313	97.1	2.9	0.0
	公益法人	497	99.0	1.0	0.0
	経営者団体	478	98.7	1.3	0.0
	専修学校等	215	94.9	5.1	0.0
	大学等	271	100.0	0.0	0.0
	職業訓練法人等	161	98.8	1.2	0.0

(2) 教育訓練サービスの構造：各コースの構成割合

昨年度、講習会・セミナーを開設した組織について、昨年度の延べ受講者数の合計を 100 とした場合の各コースの内訳を尋ねた。その結果は図表２－３－２に示したように、「専門知識を修得する研修（営業研修、技術研修、マナー研修等）」が 35.2%で最も多く、次いで、「資格取得を主目的とする研修」（20.0%）、「OA・コンピュータ研修」（14.7%）がこれに続いており、仕事に直接的に役立つような研修を開設する組織が多い。それに対して「語学研修」（2.3%）、「新入社員研修」（3.3%）は最も少なく、「マネジメント研修」（9.0%）と「教養・趣味研修」（11.3%）がそれらの中間にあるコースである。

１）組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると異なった特徴がみられる。第一に、民間企業では「専門知識を取得する研修」（26.6%）及び「資格取得を主目的とする研修」（26.0%）を中心にしながら、「OA・コンピュータ研修」（16.1%）、「新入社員研修＋マネジメント研修（管理者・監督者研修等）」（19.6%）までも広範囲に手がけている。第二に、公益法人では

図表２－３－２　講習会・セミナーの各コースの構成割合（平均値）

（単位：％）

			件数	新入社員研修	マネジメント研修	専門知識を修得する研修	語学研修	ＯＡ・コンピュータ研修	資格取得を主目的とする研修	教養・趣味研修	その他
統合版	【全　体】		1,906	3.3	9.0	35.2	2.3	14.7	20.0	11.3	3.9
	経営特性	【組織形態別】									
		民間企業	304	6.4	13.2	26.6	4.4	16.1	26.0	4.0	3.1
		公益法人	492	3.3	10.7	46.8	1.5	5.9	22.1	3.8	5.1
		経営者団体	472	4.5	12.7	41.4	0.5	19.5	12.7	4.1	4.6
		専修学校等	204	0.9	1.6	28.7	1.2	23.2	27.4	15.5	1.3
		大学等	271	0.4	1.5	21.1	6.6	8.0	10.0	48.4	4.1
		職業訓練法人等	159	2.1	6.9	27.7	0.7	25.2	30.5	3.3	2.4
大学等	【全　体】		271	0.4	1.5	21.1	6.6	8.0	10.0	48.4	4.1
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】									
		小規模（29 人以下）	24	0.0	1.4	18.9	4.2	7.4	18.7	45.3	4.2
		中規模（30～99 人）	89	0.0	0.3	16.5	5.7	8.8	12.0	55.4	1.4
		大規模（100 人以上）	153	0.7	2.2	24.6	7.0	7.5	6.9	45.4	5.7
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全　体】		1,635	3.8	10.2	37.5	1.6	15.8	21.6	5.3	3.8
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】									
		小規模（９人以下）	797	3.2	11.0	38.2	1.6	17.0	20.0	4.6	3.9
		中規模（10～29 人）	565	4.3	9.4	34.2	1.8	16.6	22.7	6.2	4.6
		大規模（30 人以上）	195	4.7	9.1	41.7	1.4	8.2	25.6	5.7	2.7
	教育訓練事業特性別	【教育訓練事業収入割合別】									
		１％未満	344	2.7	10.2	44.5	0.5	17.2	11.1	7.1	6.3
		１～10％未満	483	4.1	9.4	37.9	1.4	14.0	23.2	6.1	3.7
		10～50％未満	306	3.5	10.6	34.4	1.9	17.4	24.4	4.2	2.8
		50％以上	253	3.0	10.6	26.0	3.1	18.2	32.1	4.1	2.4
		【委託訓練収入の割合別】									
		０％	1,026	3.9	11.7	39.9	1.8	10.9	21.5	5.6	4.4
		０超～50％未満	229	3.3	9.5	31.0	1.8	20.6	23.6	5.9	3.8
		50％以上	191	2.0	3.6	28.2	0.6	37.9	21.4	3.3	2.5
		【受講者の主な職種別】									
		管理職	141	6.8	40.7	33.6	0.2	7.5	5.3	2.9	3.1
		事務職・営業職	195	6.1	10.8	35.7	2.2	25.8	15.4	2.5	1.4
		技術職・研究職	236	3.1	4.7	49.7	1.1	10.0	25.6	2.4	2.0
		現業職	189	1.5	3.7	33.3	0.0	9.7	48.4	2.2	0.5
		医療職・看護職・福祉職	90	4.1	3.3	68.6	0.0	1.6	19.2	2.7	0.3
		その他	90	1.1	7.1	42.2	1.2	22.2	14.3	7.5	4.3
		職種に特徴はない	485	3.1	8.3	27.2	3.0	21.9	18.6	9.8	7.9
	教育訓練事業の方針別	【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】									
		拡大	162	5.4	15.1	32.1	3.0	16.0	21.9	3.5	3.0
		やや拡大	417	3.2	9.9	38.9	1.4	16.6	21.5	4.3	4.0
		現状維持	901	3.8	9.7	38.7	1.6	14.6	21.5	5.8	4.2
		減少	136	3.7	8.7	32.8	0.4	22.1	20.4	8.2	1.9

「専門知識を修得する研修」が 46.8%と半数近く占め、残りを「資格取得を主目的とする研修」（22.1%）が 2 割以上占めている。第三に、経営者団体では公益法人と同じように「専門知識を修得する研修」（41.4%）が 4 割以上を占め、残りを「OA・コンピュータ研修」（19.5%）、「新入社員＋マネジメント研修」（17.2%）が占めている。第四に、専修学校等及び職業訓練法人等では「専門知識を修得する研修」（各々28.7%、27.7%）、「OA・コンピュータ研修」（各々23.2%、25.2%）及び「資格取得を主目的とする研修」（各々27.4%、30.5%）の 3 分野が中心である。第五に、大学等では「教養・趣味研修」が 48.4%と半数近くを占め、残りを「専門知識を修得する研修」（21.1%）が 2 割以上占めている。

２）民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性（従業員規模）別にみると、規模が大きい組織ほど、「資格取得を主目的とする研修」、これに対して、規模が小さい組織ほど、「マネジメント研修」及び「OA・コンピュータ研修」を開設している組織が多くなっている。

つぎに、教育訓練事業特性別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別にみると、収入割合が高い組織ほど「資格取得を主目的とする研修」が、これに対して、割合が低い組織ほど「専門知識を修得する研修」が多い。第二に、委託訓練収入の割合別にみると、委託訓練収入割合が多い組織ほど「OA・コンピュータ研修」を、これに対して、収入割合が少ない組織ほど「マネジメント研修」及び「専門知識を修得する研修」が多い。第三に、受講者の主な職種別にみると、職種ごとに特徴がみられる。まず、全ての職種に共通して、「専門知識を修得する研修」が多くなっているが、その中でも、医療職・看護職・福祉職が主な受講者の職種である組織は 68.6%と 2／3 以上を占めている。また、受講者の主な職種が管理職では「マネジメント研修」（40.7%）を、事務職・営業職では「OA・コンピュータ研修」（25.8%）を、現業職では「資格取得を主目的とする研修」（48.4%）を開設している組織が多くなっている。

さらに、教育訓練事業の方針別にみると、事業の拡大を考えている組織ほど、「マネジメント研修」を開設している組織が多くなっている。

３）大学等の特徴

経営特性（従業員規模）別にみると、第一に、従業員規模に関わらず、「教養・趣味研修」を開設している組織は半数程度を占めている。第二に、従業員規模が小さい組織ほど、「資格取得を主目的とする研修」を開設している組織が多くなっている。

(3) 教育訓練サービスの規模：開催した延べコース数

講習会・セミナーによる教育訓練サービスの規模を、ここではコース数と受講者数の二つの面から把握している。講習会・セミナー開設組織が開催した年間延べコース数は「10 コース以下」が 42.6%で最も多く、次いで、「10～29 コース」が 24.4%でこれに続いているが、

「100 コース以上」も 6.7%を占め、バラツキは大きくなっている。なお、平均すると、36.3 コースになる（図表２－３－３）。

１）組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると、民間企業が 80.3 コースで最も多く、次いで、公益法人（43.5 コース）、職業訓練法人等（32.0 コース）がこれに続いており、専修学校等（8.7 コース）が最も少なくなっている。

２）民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性（従業員規模）別にみると、「9 人以下」の 25.4 コースから「30 人以上」の 79.7 コースへと従業員規模が大きい組織ほど増加する。

つぎに、教育訓練事業特性別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別にみると、「1%未満」の 15.7 コースから「50%以上」の 85.1 コースへと収入割合が高い組織ほど増加する。第二に、受講者の主な職種別にみると、受講者が特定の職種でない組織で開設しているコース（52.3 コース）が多くなっている。他方、職種ごとにみると、受講者が事務職・営業職（48.9 コース）である組織ほど、コース数が多い反面、医療職・看護職・福祉職（20.4 コース）でコース数が少なくなっている。

さらに、教育訓練事業の方針別にみると、事業の拡大を考えている組織ほど、開設しているコース数が多くなっている。

３）大学等の特徴

経営特性（従業員規模）別にみると、民間教育訓練組織と同様に、「29 人以下」の 5.3 コースから「100 人以上」の 26.1 コースへと従業員規模が大きい組織ほど増加する。

(4) 教育訓練サービスの規模：延べ受講者数

つぎに、年間延べ受講者数は、「100 人未満」が 19.2%、「100～299 名」が 21.3%、「300～999 人」が 24.6%、「1,000 人以上」が 24.9%でバラツキは大きくなっている。なお、平均すると、1,517.1 名になる（図表２－３－４）。

１）組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると、公益法人が 3,034.0 名で最も多く、次いで、民間企業（1,699.3 名）、職業訓練法人等（1,393.5 名）がこれに続いており、専修学校等（249.2 名）が最も少なくなっている。

２）民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性（従業員規模）別にみると、従業員規模が大きい組織ほど、開設しているコース数が多いため、受講者数についても、「9 人以下」の 1,051.5 名から「30 人以上」の 3,355.1 名へと従業員規模が大きい組織ほど増加する。

つぎに、教育訓練事業特性別にみると、教育訓練事業収入割合が高い組織ほど、開設しているコース数が多いため、「1%未満」の 516.8 名から「50%以上」の 3,684.5 名へ

図表２－３－３　開催した延べコース数（講習会・セミナー）

			件　数	3 コース以下	4～9コース	10～29コース	30～99コース	100 コース以上	無回答	平均	標準偏差
統合版	【全　体】		1,906	21.4	21.2	24.4	16.3	6.7	10.0	36.3	120.1
	経営特性	【組織形態別】									
		民間企業	304	13.8	14.1	23.0	17.8	13.5	17.8	80.3	259.2
		公益法人	492	16.5	20.5	24.8	21.3	9.1	7.7	43.5	110.3
		経営者団体	472	20.8	24.4	28.6	16.7	4.2	5.3	24.5	41.3
		専修学校等	204	38.7	22.1	13.7	3.9	1.0	20.6	8.7	16.2
		大学等	271	26.9	25.1	26.6	13.7	3.7	4.1	21.0	39.4
		職業訓練法人等	159	22.0	19.5	23.3	16.4	5.7	13.2	32.0	63.2
大学等	【全　体】		271	26.9	25.1	26.6	13.7	3.7	4.1	21.0	39.4
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】									
		小規模（29 人以下）	24	50.0	20.8	25.0	0.0	0.0	4.2	5.3	5.2
		中規模（30～99 人）	89	33.7	25.8	25.8	10.1	1.1	3.4	13.6	21.0
		大規模（100 人以上）	153	20.3	26.1	28.1	17.0	5.2	3.3	26.1	47.5
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全　体】		1,635	20.5	20.6	24.0	16.7	7.2	11.0	39.0	129.2
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】									
		小規模（９人以下）	797	23.6	23.1	24.3	13.6	4.1	11.3	25.4	67.4
		中規模（10～29 人）	565	17.0	19.8	24.6	20.5	8.8	9.2	44.9	125.3
		大規模（30 人以上）	195	16.9	12.8	23.1	19.0	13.8	14.4	79.7	272.5
	教育訓練事業特性別	【教育訓練事業収入割合別】									
		１%未満	344	26.7	27.0	25.0	11.9	1.5	7.8	15.7	24.7
		１～10%未満	483	23.0	21.5	24.2	17.6	5.4	8.3	28.6	53.3
		10～50%未満	306	14.7	17.3	29.4	19.0	10.5	9.2	53.0	156.6
		50%以上	253	7.5	13.8	22.1	27.3	16.6	12.6	85.1	249.7
		【受講者の主な職種別】									
		管理職	141	17.7	18.4	28.4	19.9	8.5	7.1	39.1	75.7
		事務職・営業職	195	12.3	19.5	33.8	15.9	12.3	6.2	48.9	141.4
		技術職・研究職	236	21.2	20.8	25.0	15.3	7.2	10.6	39.5	130.6
		現業職	189	20.6	23.3	20.1	18.5	5.8	11.6	28.3	46.7
		医療職・看護職・福祉職	90	22.2	28.9	21.1	17.8	2.2	7.8	20.4	38.2
		その他	90	23.3	23.3	28.9	14.4	4.4	5.6	25.8	58.0
		職種に特徴はない	485	20.2	17.1	22.5	19.6	8.7	12.0	52.3	187.1
	教育訓練事業の方針別	【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】									
		拡大	162	12.3	21.6	26.5	14.8	15.4	9.3	61.8	157.2
		やや拡大	417	20.9	18.0	24.0	18.7	9.4	9.1	55.0	205.5
		現状維持	901	22.0	21.5	24.3	15.6	5.0	11.5	28.9	72.5
		減少	136	18.4	22.1	22.1	20.6	6.6	10.3	30.3	46.4

図表２－３－４　延べ受講者数（講習会・セミナー）

			件　数	29 人以下	30～99 人	100～299 人	300～999 人	1,000～2,999 人	3,000 人以上	無回答	平均	標準偏差
統合版	【全　体】		1,906	5.0	14.2	21.3	24.6	15.5	9.4	10.1	1,517.1	4,568.8
	経営特性	【組織形態別】										
		民間企業	304	6.3	9.5	21.4	18.8	15.8	10.5	17.8	1,699.3	4,816.6
		公益法人	492	2.0	6.5	14.2	25.4	22.0	22.2	7.7	3,034.0	7,051.5
		経営者団体	472	3.8	15.7	25.8	31.6	14.4	3.6	5.1	741.4	1,543.0
		専修学校等	204	12.3	31.9	21.1	9.8	3.4	1.0	20.6	249.2	567.4
		大学等	271	4.8	13.3	25.5	31.7	15.1	4.1	5.5	887.0	1,852.7
		職業訓練法人等	159	6.3	22.0	23.3	17.6	13.8	5.0	11.9	1,393.5	5,224.5
大学等	【全　体】		271	4.8	13.3	25.5	31.7	15.1	4.1	5.5	887.0	1,849.1
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】										
		小規模（29 人以下）	24	4.2	25.0	37.5	20.8	4.2	0.0	8.3	273.0	278.6
		中規模（30～99 人）	89	0.0	11.2	36.0	36.0	10.1	3.4	3.4	815.5	1,897.1
		大規模（100 人以上）	153	7.8	13.1	18.3	32.0	19.0	4.6	5.2	990.3	1,939.7
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全　体】		1,635	5.0	14.4	20.6	23.4	15.5	10.3	10.8	1,627.8	4,884.4
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】										
		小規模（９人以下）	797	4.9	16.3	25.8	24.1	12.0	5.6	11.2	1,051.5	3,479.6
		中規模（10～29 人）	565	4.6	12.7	16.3	24.8	19.3	12.9	9.4	1,900.0	4,502.6
		大規模（30 人以上）	195	5.1	10.8	13.8	16.9	20.0	20.0	13.3	3,355.1	9,385.4
	教育訓練事業特性別	【教育訓練事業収入割合別】										
		１%未満	344	7.3	20.9	23.8	28.5	9.3	2.9	7.3	516.8	885.5
		１～10%未満	483	5.6	16.4	20.9	24.2	18.2	6.6	8.1	1,151.6	3,589.8
		10～50%未満	306	2.0	8.5	19.9	23.2	17.6	19.0	9.8	2,626.4	5,556.0
		50%以上	253	2.8	7.9	14.6	19.4	20.2	22.1	13.0	3,684.5	9,023.1
		【受講者の主な職種別】										
		管理職	141	7.1	10.6	22.0	24.8	19.1	9.2	7.1	1,497.4	4,953.0
		事務職・営業職	195	5.1	12.8	21.0	27.7	18.5	8.7	6.2	1,148.5	2,250.4
		技術職・研究職	236	4.2	14.0	18.2	24.6	18.6	9.3	11.0	1,256.7	2,477.2
		現業職	189	6.3	14.8	16.4	18.0	16.4	16.9	11.1	2,129.7	4,404.1
		医療職・看護職・福祉職	90	2.2	14.4	16.7	22.2	15.6	20.0	8.9	1,880.8	2,686.2
		その他	90	7.8	16.7	26.7	26.7	11.1	5.6	5.6	2,167.9	10,305.4
		職種に特徴はない	485	3.5	14.8	20.6	23.1	15.1	11.3	11.5	2,018.5	5,956.5
	教育訓練事業の方針別	【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】										
		拡大	162	4.3	8.0	24.1	21.6	19.1	13.6	9.3	2,229.8	5,980.3
		やや拡大	417	4.8	12.5	20.4	21.3	17.7	13.2	10.1	1,916.5	5,149.1
		現状維持	901	5.2	15.6	20.6	25.1	13.9	8.5	11.0	1,441.2	4,673.0
		減少	136	5.9	18.4	18.4	22.8	15.4	10.3	8.8	1,333.4	4,048.7

と収入割合が高い組織ほど増加する。第二に、受講者の主な職種別にみると、受講者が特定の職種でない組織で開設しているコースが多くなっているため、受講者数（2,018.5 名）も多くなっている。他方、職種ごとにみると、受講者が現業職（2,129.7 名）である組織ほど、受講者数が多い反面、コース数が多い事務職・営業職（1,148.5 名）で受講者数が少なくなっている。

さらに、教育訓練事業の方針別にみると、事業の拡大を考えている組織ほど、開設しているコース数が多くなっているため、受講者数も多くなっている。

３）大学等の特徴

経営特性（従業員規模）別にみると、民間教育訓練組織と同様に、従業員規模が大きい組織ほど、開設しているコース数が多いため、受講者数についても、「29 人以下」の 273.0 名から「100 人以上」の 990.3 名へと従業員規模が大きい組織ほど増加する。

(5) 応募状況

各研修コースの応募状況についてみると、全てのコースで定員を下回っており、応募状況は厳しいが、その中かでも、「専門知識を修得する研修」は定員を上回っている比率が１割を超え、最も健闘している研修コースである。それに対して、応募状況の最も厳しいコースは「語学研修」であり、「資格取得研修」がそれに次いでいる（図表２－３－５）。このようにコース別の応募状況の厳しさを、前述のコース数のコース別割合で加重平均すると応募状況の総合的な厳しさを表す指数（応募状況指数と呼ぶ）を作成することができる。以下、この応募状況指数を用いて分析を進めたい。

図表２－３－５　講習会・セミナーの各コースの応募状況（Ｎ＝1906）

	定員を大幅に上回った	定員をやや上回った	定員と同じ程度	定員をやや下回った	定員を大幅に下回った	開設していない	無回答	応募状況指数
新入社員研修	0.7	2.9	8.0	5.8	2.3	77.0	3.3	－0.31
マネジメント研修	0.8	3.1	11.5	7.8	2.2	70.4	4.2	－0.29
専門知識を修得する研修	2.0	8.4	23.4	15.2	4.4	37.4	9.2	－0.21
語学研修	0.3	1.0	1.8	2.2	1.1	91.0	2.6	－0.45
ＯＡ・コンピュータ研修	1.5	4.8	12.2	11.4	3.3	62.3	4.5	－0.31
資格取得を主目的とする研修	1.5	4.5	11.8	13.7	3.4	58.4	6.7	－0.37
教養・趣味研修	0.7	3.4	6.0	6.6	2.0	76.8	4.5	－0.31

（注）応募状況指数＝【定員を大幅に上回った×２＋定員をやや上回った×１＋定員と同じ程度×０＋定員をやや下回った×（－１）＋定員を大幅に下回った×（－２）】／（総数－開設していない－無回答）

１）組織形態別の特徴

応募状況指数を組織形態別にみると、専修学校等と職業訓練法人等で応募状況は厳しく、大学等がそれに次いでいる。それに対して比較的健闘している組織が公益法人であり、経営者団体と民間企業が次いでいる（図表２－３－６）。

図表２－３－６　各研修コースの応募状況（応募状況指数）

			件　数	新入社員研修	マネジメント研修	専門知識を修得する研修	語学研修	ＯＡ・コンピュータ研修	資格取得を主目的とする研修	教養・趣味研修	総合
統合版	【全　体】		1,906	－1.02	－2.62	－7.53	－1.04	－4.50	－7.39	－3.56	－27.66
	経営特性	【組織形態別】									
		民間企業	304	－1.46	－0.94	－3.25	－1.88	－7.96	－12.41	－0.89	－28.79
		公益法人	492	－1.38	－3.03	－5.80	－0.73	－0.59	－9.02	－0.57	－21.11
		経営者団体	472	－1.16	－4.60	－10.35	0.04	－4.50	－3.70	－1.08	－25.35
		専修学校等	204	0.00	0.00	－11.16	－0.50	－5.51	－14.54	－6.37	－38.09
		大学等	271	－0.08	－0.46	－5.94	－4.24	－4.10	－1.23	－17.45	－33.50
		職業訓練法人等	159	－1.15	－3.53	－10.10	－0.07	－12.42	－11.26	－1.15	－39.69
大学等	【全　体】		271	－0.08	－0.46	－5.94	－4.24	－4.10	－1.23	－17.45	－33.50
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】									
		小規模（29 人以下）	24	0.00	0.00	4.72	0.00	－2.46	0.00	4.12	6.38
		中規模（30～99 人）	89	0.00	0.29	1.90	－3.00	－2.73	－0.50	－8.52	－12.55
		大規模（100 人以上）	153	－0.15	－0.87	－11.13	－5.07	－4.83	－1.16	－25.23	－48.44
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全　体】		1,635	－1.18	－2.97	－7.74	－0.45	－4.39	－8.49	－1.44	－26.66
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】									
		小規模（９人以下）	797	－1.54	－3.83	－8.19	－0.76	－3.93	－8.19	－1.53	－27.97
		中規模（10～29 人）	565	－1.07	－2.38	－7.97	－0.34	－5.36	－9.74	－1.35	－28.22
		大規模（30 人以上）	195	－0.85	－1.68	－4.59	0.27	－2.08	－7.92	－1.71	－18.56
	教育訓練事業特性別	【受講者の主な職種別】									
		管理職	141	－1.27	－10.18	－8.95	0.00	－1.65	－1.69	－1.45	－25.18
		事務職・営業職	195	－0.16	－3.06	－12.20	－0.52	－8.83	－6.91	－0.19	－31.88
		技術職・研究職	236	－1.82	－1.70	－8.13	－0.56	－6.59	－11.74	－0.29	－30.83
		現業職	189	－1.01	－1.13	－9.89	－0.10	－3.08	－18.64	－0.75	－34.59
		医療職・看護職・福祉職	90	0.36	－0.12	13.16	0.00	0.16	2.90	0.45	16.91
		その他	90	－0.93	－2.63	－10.09	－0.58	－5.26	－4.36	－1.33	－25.18
		職種に特徴はない	485	－1.20	－3.39	－7.23	－0.91	－4.35	－6.95	－3.47	－27.50

（注）応募状況指数は図表２－３－２の各コースの構成比で、図表２－３－５で計算した指数の加重平均を計算した値

２）民間教育訓練組織の特徴

さらに民間教育訓練組織についてみると、医療職・看護職・福祉職を主要な受講者とする組織の健闘が際立っており、それに比べると現業職次いで事務職・営業職、技術職・研究職が厳しい状況にある。また、従業員規模別にみると、大規模組織ほど良好な応募状況にある。

３）大学等の特徴

同様に大学等についてみると、小規模組織ほど良好な応募状況にある。

２．通信教育の概況

(1) 通信教育の開設状況

教育訓練実施組織の中で、「昨年度、通信教育を開設した」組織は 7.2%に過ぎない（図表２－３－７）。

１）組織形態別の特徴

これを組織形態別にみる、民間企業で通信教育を開設している組織が多い反面、経営者団体、大学等、職業訓練法人等で開設している組織は少なくなっている。

２）民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性（従業員規模）別にみると、「9 人以下」の 5.6%から「30 人以上」の 12.1%へと従業員規模が大きい組織ほど通信教育を開設している組織が増加する。

つぎに、教育訓練事業特性別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別にみると、「1%未満」の 3.7%から「50%以上」の 18.8%へと収入割合が高い組織ほど開設している組織が増加する。第二に、受講者の主な職種別にみると、受講者が事務職・営業職及び医療職・看護職・福祉職である組織ほど、開設している組織が多くなっている。

さらに、教育訓練事業の方針別にみると、事業の拡大を考えている組織ほど、開設している組織が多くなっている。

３）大学等の特徴

経営特性（従業員規模）別にみると、民間教育訓練組織と同様に、「29 人以下」の 0.0%から「100 人以上」の 5.2%へと従業員規模が大きい組織ほど開設している組織が増加する。

(2) 教育訓練サービスの構造：各コースの構成割合

昨年度、通信教育を開設した組織について、昨年度の延べ受講者数の合計を 100 とした場合の各コースの内訳を尋ねた。その結果は図表２－３－８に示したように、「資格取得を主目的とする研修」（45.8%）と「専門知識を修得する研修」（28.5%）で７割以上を占め、それ以外は１割にも満たない。

図表２－３－７　通信教育の開設状況

（単位：％）

			件数	はい	いいえ	無回答
統合版	【全　体】		1,939	7.2	91.3	1.5
	経営特性	【組織形態別】				
		民間企業	313	16.9	83.1	0.0
		公益法人	497	8.2	91.8	0.0
		経営者団体	478	2.7	97.3	0.0
		専修学校等	215	9.8	76.7	13.5
		大学等	271	3.7	96.3	0.0
		職業訓練法人等	161	1.2	98.8	0.0
大学等	【全　体】		271	3.7	96.3	0.0
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】				
		小規模（29 人以下）	24	0.0	100.0	0.0
		中規模（30～99 人）	89	2.2	97.8	0.0
		大規模（100 人以上）	153	5.2	94.8	0.0
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全　体】		1,668	7.8	90.5	1.7
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】				
		小規模（９人以下）	809	5.6	93.8	0.6
		中規模（10～29 人）	578	9.0	87.9	3.1
		大規模（30 人以上）	199	12.1	84.9	3.0
	教育訓練事業特性別	【教育訓練事業収入割合別】				
		１％未満	349	3.7	95.1	1.1
		１～10％未満	487	3.1	94.3	2.7
		10～50％未満	316	13.0	85.1	1.9
		50％以上	261	18.8	79.7	1.5
		【委託訓練収入の割合別】				
		０％	1,051	8.8	89.9	1.2
		０超～50％未満	232	9.5	89.2	1.3
		50％以上	192	4.2	90.6	5.2
		【受講者の主な職種別】				
		管理職	141	7.1	92.9	0.0
		事務職・営業職	201	10.0	89.1	1.0
		技術職・研究職	238	5.5	92.9	1.7
		現業職	197	7.6	92.4	0.0
		医療職・看護職・福祉職	92	10.9	85.9	3.3
		その他	94	8.5	89.4	2.1
		職種に特徴はない	491	8.8	88.2	3.1
	教育訓練事業の方針別	【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】				
		拡大	170	18.2	80.6	1.2
		やや拡大	421	8.3	89.5	2.1
		現状維持	915	5.8	92.5	1.7
		減少	139	7.2	92.8	0.0

１）組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると異なった特徴がみられる。第一に、民間企業では「専門知識を取得する研修」（24.6％）と「資格取得を主目的とする研修」（46.1％）で７割以上を占めている。第二に、公益法人では「専門知識を修得する研修」（33.0％）と「資格取得を主目的とする研修」（37.8％）で７割以上占めるが、「新入社員研修＋マネジメント研修」（15.0％）にも手を広げている。第三に、経営者団体では「専門知識を修得する

図表２－３－８　通信教育の各コースの構成割合

（単位：%）

			件数	新入社員研修	マネジメント研修	専門知識を修得する研修	語学研修	ＯＡ・コンピュータ研修	資格取得を主目的とする研修	教養・趣味研修	その他
統合版	【全　体】		140	1.9	7.0	28.5	4.5	3.9	45.8	5.4	3.1
	経営特性	【組織形態別】									
		民間企業	53	1.8	7.6	24.6	7.6	5.5	46.1	2.6	4.4
		公益法人	41	3.9	11.1	33.0	5.1	0.9	37.8	5.0	3.1
		経営者団体	13	0.2	5.0	28.1	0.2	16.7	41.2	3.8	5.0
		専修学校等	21	0.0	0.1	15.2	0.0	0.0	79.2	5.6	0.0
		大学等	10	0.1	4.5	62.7	0.8	1.3	4.9	24.5	1.2
		職業訓練法人等	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全　体】		130	2.0	7.2	25.8	4.8	4.1	49.0	3.9	3.3
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】									
		小規模（９人以下）	45	3.0	7.0	32.5	7.0	4.9	40.6	1.1	3.9
		中規模（10～29 人）	52	1.1	8.6	19.1	4.3	4.3	54.7	4.9	2.9
		大規模（30 人以上）	24	2.5	6.1	22.7	2.8	3.4	54.7	4.1	3.8
	教育訓練事業特性別	【教育訓練事業収入割合別】									
		１%未満	13	0.0	8.4	38.7	0.0	9.1	42.4	1.5	0.0
		１～10%未満	15	0.2	6.6	21.8	0.1	6.7	56.3	8.3	0.0
		10～50%未満	41	4.2	6.3	27.5	2.6	0.8	51.0	3.4	4.1
		50%以上	49	1.4	8.4	19.6	10.0	5.2	45.9	4.3	5.2

研修」（28.1%）と「資格取得を主目的とする研修」（41.2%）で７割近くを占めるが、「OA・コンピュータ研修」（16.7%）にも手を広げている。第四に、専修学校等では「資格取得を主目的とする研修」（79.2%）で８割近くを占めている。第五に、大学等では「専門知識を修得する研修」（62.7%）と「教養・趣味研修」（24.5%）で９割近くを占めている。

２）民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性（従業員規模）別にみると、従業員規模と各コースの構成割合との間には明確な関係はみられない。同様に、教育訓練事業収入割合と各コースの構成割合の間にも明確な関係がみられない。

(3) 教育訓練サービスの規模：開催した延べコース数

講習会・セミナーと同様の方法で通信教育による教育訓練サービスの規模をみると、通信教育実施組織が、昨年度、開催した延べコース数は、「3 コース以下」が 40.0%で最も多く、次いで、「４～9 コース」が 20.7%でこれに続いているが、「100 コース以上」も 6.4%を占め、バラツキは大きくなっている。なお、平均すると、44.3 コースになる（図表２－３－９）。

１）組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると、民間企業が 85.4 コースで最も多く、次いで、大学等（67.9 コース）、公益法人（20.2 コース）がこれに続いており、専修学校等（6.9 コース）が最も少なくなっている。

２）民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性（従業員規模）別にみると、「9 人以下」の 13.1 コースから「30 人以上」の 163.7 コースへと従業員規模が大きい組織ほど増加する。他方、教育訓練事業収入割合別にみると、教育訓練事業収入割合と開設コース数の間には明確な関係はみられない。

(4) 教育訓練サービスの規模：延べ受講者数

つぎに、昨年度の延べ受講者数をみると、「～99 人」が 33.6%、「100～299 人」が 22.9%、「300～999 人」が 13.6%、「1,000 人以上」が 26.4%でバラツキは大きくなっている。なお、平均すると、3,672.3 名になる（図表２－３－１０）。

１）組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると、大学等が 22,036.4 名で最も多く、次いで、公益法人（2,932.5 名）、民間企業（2,822.0 名）がこれに続いており、専修学校等（441.3 名）が最も少なくなっている。

２）民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性（従業員規模）別にみると、従業員規模が大

図表２－３－９　開催した通信教育の延べコース数

			件数	3 コース以下	4～9コース	10～29 コース	30～99 コース	100 コース以上	無回答	平均	標準偏差
統合版	【全　体】		140	40.0	20.7	18.6	9.3	6.4	5.0	44.3	262.9
	経営特性	【組織形態別】									
		民間企業	53	24.5	20.8	24.5	13.2	9.4	7.5	85.4	427.3
		公益法人	41	51.2	17.1	14.6	9.8	4.9	2.4	20.2	45.6
		経営者団体	13	38.5	30.8	15.4	7.7	0.0	7.7	10.6	16.8
		専修学校等	21	61.9	14.3	19.0	4.8	0.0	0.0	6.9	10.2
		大学等	10	40.0	30.0	0.0	0.0	20.0	10.0	67.9	151.7
		職業訓練法人等	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	9.0	1.4
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全　体】		130	40.0	20.0	20.0	10.0	5.4	4.6	42.6	269.4
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】									
		小規模（９人以下）	45	48.9	22.2	17.8	6.7	2.2	2.2	13.1	37.7
		中規模（10～29 人）	52	36.5	23.1	19.2	15.4	3.8	1.9	17.9	28.3
		大規模（30 人以上）	24	25.0	16.7	29.2	8.3	16.7	4.2	163.7	621.0
	教育訓練事業特性別	【教育訓練事業収入割合別】									
		１%未満	13	46.2	23.1	15.4	0.0	7.7	7.7	15.3	35.7
		１～10%未満	15	53.3	13.3	20.0	6.7	0.0	6.7	7.2	9.2
		10～50%未満	41	56.1	17.1	14.6	7.3	0.0	4.9	9.6	16.7
		50%以上	49	26.5	22.4	24.5	16.3	10.2	0.0	87.2	427.1

図表２－３－１０　通信教育の延べ受講者数

			件数	29 人以下	30～99 人	100～299 人	300～999 人	1,000～2,999 人	3,000 人以上	無回答	平均	標準偏差
統合版	【全　体】		140	13.6	20.0	22.9	13.6	13.6	12.9	3.6	3,672.3	19,528.2
	経営特性	【組織形態別】										
		民間企業	53	13.2	18.9	24.5	15.1	5.7	17.0	5.7	2,822.0	10,193.4
		公益法人	41	7.3	17.1	19.5	14.6	24.4	14.6	2.4	2,932.5	5,854.1
		経営者団体	13	30.8	30.8	7.7	0.0	15.4	7.7	7.7	604.8	1,201.5
		専修学校等	21	19.0	28.6	19.0	19.0	9.5	4.8	0.0	441.3	776.3
		大学等	10	10.0	10.0	40.0	10.0	20.0	10.0	0.0	22,036.4	67,692.2
		職業訓練法人等	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	234.5	50.2
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全　体】		130	13.8	20.8	21.5	13.8	13.1	13.1	3.8	2,203.2	7,266.3
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】										
		小規模（９人以下）	45	13.3	33.3	24.4	13.3	8.9	4.4	2.2	427.0	864.8
		中規模（10～29 人）	52	15.4	15.4	26.9	13.5	11.5	17.3	0.0	2,326.3	5,162.8
		大規模（30 人以上）	24	12.5	8.3	8.3	16.7	25.0	25.0	4.2	5,774.1	14,701.9
	教育訓練事業特性別	【教育訓練事業収入割合別】										
		１%未満	13	38.5	38.5	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	75.0	107.6
		１～10%未満	15	26.7	20.0	33.3	6.7	6.7	6.7	0.0	538.2	1,150.9
		10～50%未満	41	12.2	19.5	29.3	17.1	14.6	2.4	4.9	787.0	2,583.6
		50%以上	49	6.1	20.4	18.4	12.2	16.3	26.5	0.0	4,522.8	11,042.8

きい組織ほど、開設しているコース数が多いため、受講者数についても、「9 人以下」の 427.0 名から「30 人以上」の 5,774.1 名へと従業員規模が大きい組織ほど増加する。同様に、教育訓練事業収入割合別にみると、教育訓練事業収入割合が大きいほど、延べ受講者数も 75.0 人から 4,522.8 人へと大きく増加している。

(5) 応募状況

通信教育に対する応募状況は全般的に厳しく、その厳しさの程度は講習会・セミナーを上回っている。その中にあって「資格取得を主目的とする研修」が厳しく、「新入社員研修」と「マネジメント研修」が良好であり、「専門知識を修得する研修」、「語学研修」、「OA・コンピュータ研修」、「教養・趣味研修」は両者の中間にある（図表２－３－１１）。

図表２－３－１１　通信教育の各コースの応募状況（Ｎ＝140）

	定員を大幅に上回った	定員をやや上回った	定員と同じ程度	定員をやや下回った	定員を大幅に下回った	開設していない	無回答	応募状況指数
新入社員研修	0.7	0.0	5.7	5.0	0.7	84.3	3.6	−0.41
マネジメント研修	0.7	2.1	5.7	5.7	2.1	80.0	3.6	−0.39
専門知識を修得する研修	1.4	3.6	14.3	11.4	5.7	55.7	7.9	−0.45
語学研修	0.0	1.4	3.6	5.0	0.7	86.4	2.9	−0.47
ＯＡ・コンピュータ研修	0.0	2.1	3.6	2.9	2.1	86.4	2.9	−0.47
資格取得を主目的とする研修	2.9	7.1	12.1	22.9	8.6	40.0	6.4	−0.51
教養・趣味研修	0.0	2.1	2.9	4.3	1.4	85.0	4.3	−0.47

（注）応募状況指数＝【定員を大幅に上回った×２＋定員をやや上回った×１＋定員と同じ程度×０＋定員をやや下回った×（－１）＋定員を大幅に下回った×（－２）】／（総数－開設していない－無回答）

１）組織形態別の特徴

応募状況の厳しさを前述の応募状況指数でみると、組織形態別には、公益法人が厳しく、大学等次いで民間企業が良好である（図表２－３－１２）

３．今後の教育訓練事業の方針

(1) 講習会・セミナー・通信教育等の教育訓練事業における今後の方針

１）組織形態別にみた特徴

今後の教育訓練事業の方針について、図表２－３－１３を用いてみると、「現状維持」が 53.6%と最も多く、次いで「やや拡大」（26.7%）、「拡大」（11.0%）である。したがって「事業方針指数」（同指数の算定方法は図表２－３－１３の注を参照のこと）は 0.41 点となり、「現状維持」（同指数０点）と「やや拡大」（同指数１点）の中間程度の値となっている。

これを組織形態別にみると、民間企業で同指数が 0.72 点と最も高く、これは「現状維持」（同指数０点）と「やや拡大」（同指数１点）の間だが「やや拡大」寄りの値となっている。なお、同指数が最も低いのは経営者団体で 0.14 点であった。

図表２－３－１２　通信教育の各コースの応募状況（応募状況指数）

			件数	新入社員研修	マネジメント研修	専門知識を修得する研修	語学研修	ＯＡ・コンピュータ研修	資格取得を主目的とする研修	教養・趣味研修	総　合
統合版	【全　体】		140	－0.76	－2.73	－12.84	－2.09	－1.82	－23.20	－2.53	－45.97
	経営特性	【組織形態別】									
		民間企業	53	－0.39	－0.84	－9.05	－1.68	－0.61	－23.84	0.00	－36.41
		公益法人	41	－2.59	－6.15	－12.39	－1.71	－0.46	－31.86	－5.00	－60.16
		経営者団体	13	－0.17	－5.00	－28.08	－0.17	－16.67	0.00	0.00	－50.08
		専修学校等	21	0.00	－0.10	－15.20	0.00	0.00	－29.68	－3.70	－48.68
		大学等	10	0.00	0.00	－15.68	－1.20	－1.95	1.23	0.00	－17.60
		職業訓練法人等	2	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	－100.00	0.00	－100.00

（注）応募状況指数は図表２－３－８の各コースの構成比で、図表２－３－１１で計算した指数の加重平均を計算した値

図表２－３－１３　今後の教育訓練事業の方針

（単位：%）

			件数	拡大	やや拡大	現状維持	やや削減	大幅に削減	無回答	事業方針指数（点）
統合版	【全　　体】		1,939	11.0	26.7	53.6	5.7	1.5	1.5	0.41
	経営特性	【組織形態別】								
		民間企業	313	23.6	31.6	35.8	5.4	1.6	1.9	0.72
		公益法人	497	7.2	27.2	56.1	7.0	1.2	1.2	0.33
		経営者団体	478	4.6	17.6	65.3	10.0	1.5	1.0	0.14
		専修学校等	215	13.5	27.0	52.6	1.9	2.8	2.3	0.48
		大学等	271	15.9	35.8	45.8	0.4	0.0	2.2	0.69
		職業訓練法人等	161	5.6	26.7	60.2	3.1	3.7	0.6	0.28
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全　　体】		1,668	10.2	25.2	54.9	6.5	1.8	1.4	0.36
	経営特性	【従業員規模（正社員）別】								
		小規模（９人以下）	809	9.1	25.5	55.6	6.2	2.3	1.2	0.33
		中規模（10～29 人）	578	10.4	26.3	53.6	7.1	1.4	1.2	0.38
		大規模（30 人以上）	199	11.1	22.6	55.8	7.5	0.5	2.5	0.37
	教育訓練事業特性	【教育訓練事業収入割合別】								
		１%未満	349	6.0	20.6	64.5	6.9	1.1	0.9	0.24
		１～10%未満	487	8.8	24.2	56.1	8.6	1.4	0.8	0.31
		10～50%未満	316	13.3	32.6	44.6	6.0	1.9	1.6	0.50
		50%以上	261	18.4	31.4	42.9	4.2	2.3	0.8	0.60
		【受講者の主な職種別】								
		管理職	141	12.1	27.0	51.8	8.5	0.0	0.7	0.43
		事務職・営業職	201	9.0	24.9	51.7	10.0	3.0	1.5	0.27
		技術職・研究職	238	11.8	29.4	49.6	6.7	1.3	1.3	0.44
		現業職	197	5.1	22.3	62.4	6.6	3.0	0.5	0.20
		医療職・看護職・福祉職	92	17.4	33.7	47.8	1.1	0.0	0.0	0.67
		その他	94	17.0	27.7	45.7	6.4	2.1	1.1	0.52
		職種に特徴はない	491	9.4	24.4	57.0	6.9	1.4	0.8	0.34
		【委託訓練収入の割合別】								
		０%	1,051	8.9	23.2	58.6	7.1	1.3	0.8	0.32
		０超～50%未満	232	14.7	32.8	43.5	6.0	1.7	1.3	0.53
		50%以上	192	14.1	31.8	45.3	5.2	3.1	0.5	0.49
	教育訓練事業の方針	【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】								
		拡大	170	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.00
		やや拡大	421	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.00
		現状維持	915	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.00
		減少	139	0.0	0.0	0.0	78.4	21.6	0.0	-1.22
大学等	【全　　体】		271	15.9	35.8	45.8	0.4	0.0	2.2	0.69
	経営特性	【従業員規模（正社員）別】								
		小規模（29 人以下）	24	20.8	20.8	58.3	0.0	0.0	0.0	0.63
		中規模（30～99 人）	89	12.4	29.2	55.1	0.0	0.0	3.4	0.56
		大規模（100 人以上）	153	16.3	42.5	38.6	0.7	0.0	2.0	0.76

注）「事業方針指数」とは、（「拡大」の件数×２点＋「やや拡大」の件数×１点＋「現状維持」の件数×０点＋「やや削減」の件数×-１点＋「大幅に削減」の件数×-２点）を（「全体」－「不明」）の件数で除した値である。

２）民間教育訓練組織の特徴

①　経営特性

それでは、教育訓練事業の実施組織の中で民間教育訓練組織に限った場合、事業方針指数と経営特性との関連についてみると、従業員規模が「小規模」で 0.33、「中規模」で 0.38、「大規模」で 0.37 となっており従業員規模が「小規模」よりも「中規模」、「大規模」組織の方が、今後は教育訓練事業を拡大する傾向がみられる。

②　教育訓練事業特性

教育訓練事業の今後の方針は教育訓練事業特性によっても規定されており、教育訓練事業収入割合別には、同割合が「１％未満」の 0.24 点から「50％以上」の 0.60 点へと、全体収入に占める教育訓練事業収入の割合が高い組織ほど、今後の教育訓練事業を拡大する方針を持つ傾向が強い。

受講者の主な職種別には、「医療職・看護職・福祉職」で同指数が 0.67 点と高く、「現業職」（同指数 0.20 点）、「事務職・営業職」（同指数 0.27 点）が低いことから、現業職や事務職・営業職を対象とした教育訓練はこれまでに十分な展開がなされている一方、医療技術の進歩に対応する必要のある医療職・看護職や、新たな労働者の参入が著しい福祉職を対象とした教育訓練は事業展開がまだ十分でないことがうかがえる。

３）大学等の特徴

最後に、教育訓練事業の実施組織のうち大学等に限った場合をみると、従業員規模との間には有意な関係はみられなかった。

⑵ 今後重視したいコース分野

１）組織形態別にみた特徴

図表２－３－１３で明らかにしたとおり、今後の教育訓練事業方針については、過半数の組織が現状維持を採る一方で、４割近くの組織が拡大の方針を採っている。それでは、そうした事業方針のもとで、どんなコース分野を今後重視していくのだろうか。図表２－３－１４をみると、多くの組織が今後重視するコースとして挙げたのは「専門知識を習得する研修」で 55.9％である。これに「資格取得を主目的とする研修」（44.0％）、「OA・コンピュータ研修」（30.9％）、「マネジメント研修」（25.8％）が続き、最も少なかったのは「語学研修」（6.5％）であった。

これを組織形態別にみると、民間企業では「新入社員研修」（17.2％）を、公益法人では「専門知識を習得する研修」（65.7％）を、経営者団体では「新入社員研修」（17.6％）、「マネジメント研修」（39.1％）、「専門知識を習得する研修」（66.5％）、「OA・コンピュータ研修」（50.9％）を、専修学校等では「資格取得を主目的とする研修」（53.8％）を、大学等では「語学研修」（20.7％）、「教養・趣味研修」（51.1％）を、職業訓練法人等では「資格取得を主目的とする研修」（63.6％）をそれぞれ今後重視するコースと考えてい

る傾向がある。

２）民間教育訓練組織の特徴

①　経営特性

そこでつぎに、教育訓練事業の実施組織の中で民間教育訓練組織に限った場合、今後の教育訓練事業の方針はどうなのかを、引き続き図表２－３－１４を用いてみていく。経営特性との関連についてみると、従業員規模が「小規模」から「大規模」へと増加するのにともなって、「新入社員研修」と「専門知識を習得する研修」がそれぞれ 11.1%から 15.9%、57.6%から 58.2%へと増加し、大規模組織ほど重視する方針が強まる傾向がある。これに対して、従業員規模が小さい組織ほど「マネジメント研修」（25.5%から 28.1%へ）を重視する傾向が強まる。

②　教育訓練事業特性

今後重視するコース分野は主に教育訓練事業特性によって規定されている。まず教育訓練事業収入割合別には、同割合が増加するにしたがって、「新入社員研修」（11.7%から 14.9%へ）、「語学研修」（1.7%から 7.7%へ）、「資格取得を主目的とする研修」（32.1%から 56.7%へ）を、重視する組織が増加する。一方、同割合が増加するにしたがって「専門知識を習得する研修」（63.9%から 53.6%へ）を重視する傾向は弱まる。

続いて受講者の主な職種別には、「管理職」で「マネジメント研修」（73.8%）を、「事務職・営業職」で「新入社員研修」（23.9%）、「語学研修」（6.5%）、「OA・コンピュータ研修」（47.3%）を、「技術職・研究職」では「資格取得を主目的とする研修」（49.6%）を、「医療職・看護職・福祉職」では「専門知識を習得する研修」（84.8%）を今後重視する傾向が強い。

最後に、委託訓練収入の割合別にみると、同割合が高くなるほど、「OA・コンピュータ研修」（26.5%から 52.6%へ）及び「資格取得を主目的とする研修」（41.7%から 58.9%へ）を今後重視するという組織が増加している。しかし同割合が高くなるほど、「新入社員研修」（14.9%から 8.3%へ）、「マネジメント研修」（31.8%から 19.3%へ）、「専門知識を習得する研修」（60.9%から 54.2%へ）は重視する傾向が弱くなっている。

３）大学等の特徴

最後に、教育訓練事業の実施組織のうち大学等についてみると、従業員規模別には、「OA・コンピュータ研修」で 34.5%から 26.1%へと、組織の規模が大きくなるほど、今後重視するコースとしてあげる組織が少なくなる。

４．研修コースからみた教育訓練サービス量の構造

(1) 講習会・セミナーコースにみる構造

最後に、研修コース（研修コース数、研修受講者数）から教育訓練サービス量の構造をみてみよう。なお研修方法には講習会・セミナーと通信教育の二つがあるが、まず、教育訓練

図表２－３－１４　今後重視するコース

（単位：％）

			件　数	a.新入社員研修	b.マネジメント研修	c.専門知識を修得する研修	d.語学研修	e.ＯＡ・コンピュータ研修	f.資格取得を主目的とする研修	g.教養・趣味研修	h.その他	無回答
統合版		【全　　体】	2,175	12.0	25.8	55.9	6.5	30.9	44.0	16.2	6.0	3.4
	経営特性	【組織形態別】										
		民間企業	349	17.2	31.8	47.3	9.5	21.8	46.7	13.8	7.7	3.2
		公益法人	508	13.4	31.1	65.7	2.0	15.6	38.0	5.3	7.3	3.3
		経営者団体	501	17.6	39.1	66.5	2.2	50.9	40.1	7.6	5.8	2.0
		専修学校等	331	4.8	3.3	49.8	5.1	28.7	53.8	20.8	2.7	2.7
		大学等	309	2.6	12.3	41.4	20.7	29.8	35.3	51.1	6.8	7.1
		職業訓練法人等	173	11.6	26.6	50.9	4.0	42.2	63.6	6.9	4.6	3.5
民間教育訓練組織（大学等以外）		【全　　体】	1,866	13.5	28.0	58.3	4.2	31.1	45.4	10.4	5.9	2.8
	経営特性	【従業員規模（正社員）別】										
		小規模（９人以下）	899	11.1	28.1	57.6	4.2	31.4	44.3	10.2	7.1	2.9
		中規模（10～29人）	659	15.8	28.1	57.8	3.8	34.3	47.6	10.3	4.7	2.7
		大規模（30人以上）	220	15.9	25.5	58.2	5.0	21.8	43.6	9.5	5.9	3.6
	教育訓練事業特性	【教育訓練事業収入割合別】										
		１％未満	349	11.7	31.5	63.9	1.7	39.0	32.1	8.6	9.2	2.9
		１～10％未満	487	13.6	29.2	60.0	2.5	31.0	44.8	9.9	4.5	2.5
		10～50％未満	316	13.6	28.8	58.5	4.1	28.2	53.8	9.5	5.4	3.8
		50％以上	261	14.9	31.0	53.6	7.7	28.4	56.7	12.6	6.5	3.4
		【受講者の主な職種別】										
		管理職	141	17.7	73.8	64.5	1.4	25.5	19.9	5.0	5.0	2.8
		事務職・営業職	201	23.9	38.3	58.2	6.5	47.3	42.8	9.5	5.5	1.5
		技術職・研究職	238	11.8	23.5	74.4	1.7	22.7	49.6	4.2	3.8	4.2
		現業職	197	8.6	19.8	55.3	0.0	20.3	70.1	5.1	2.5	2.0
		医療職・看護職・福祉職	92	16.3	26.1	84.8	1.1	8.7	37.0	4.3	1.1	1.1
		その他	94	7.4	26.6	53.2	2.1	38.3	37.2	12.8	13.8	4.3
		職種に特徴はない	491	12.6	24.4	49.7	6.7	40.5	46.2	15.3	9.6	3.3
		【委託訓練収入の割合別】										
		０％	1,051	14.9	31.8	60.9	2.9	26.5	41.7	8.8	5.7	2.9
		０超～50％未満	232	12.5	31.5	58.6	6.0	38.8	53.0	12.1	7.3	3.4
		50％以上	192	8.3	19.3	54.2	4.2	52.6	58.9	8.9	7.3	2.1
	教育訓練事業の方針	【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】										
		拡大	170	20.0	40.6	65.3	9.4	28.8	56.5	15.9	6.5	0.6
		やや拡大	421	15.2	33.5	60.3	3.6	34.4	52.7	9.0	6.9	1.2
		現状維持	915	12.7	28.4	59.6	3.1	31.4	39.3	8.5	5.6	2.6
		減少	139	11.5	18.7	50.4	2.9	32.4	47.5	11.5	6.5	5.0
大学等		【全　　体】	309	2.6	12.3	41.4	20.7	29.8	35.3	51.1	6.8	7.1
	経営特性	【従業員規模（正社員）別】										
		小規模（29人以下）	29	6.9	10.3	34.5	13.8	34.5	41.4	51.7	6.9	0.0
		中規模（30～99人）	108	1.9	6.5	34.3	25.9	33.3	41.7	61.1	1.9	7.4
		大規模（100人以上）	165	2.4	15.8	48.5	17.0	26.1	28.5	45.5	10.3	7.9

サービス量が圧倒的に大きい講習会・セミナーに焦点をあてて検討したい。

「全教育訓練サービスに占める組織形態別の占有率」を受講者数の面からみると、図表２－３－１５に示してあるように、公益法人が 54.4%を占める最大のプロバイダーであり、専修学校等（1.6%）が最も小さいプロバイダーである。両者の間にあるその他の組織は、民間企業 14.3%、経営者団体 13.1%、大学等 8.9%、職業訓練法人等 7.7%となっている。

同様にコース数の面からみると、民間企業（32.5%）と公益法人（30.4%）の占有率が最も大きく、それに経営者団体（18.4%）を加えた主要３プロバイダーで全体の８割強を占めている。それに対して大学等は 9.0%、職業訓練法人等は 7.4%、専修学校等は 2.4%にとどまっている。

さらにコース当たり受講者数をみると、公益法人が大規模コースを主体とする典型的な組織であり、大学等がそれに似た特徴を持っている。それに対して小規模コースをとっている組織の典型が民間企業であり、専修学校等、経営者団体がそれに準じている。

このようにコース規模に違いがあるため、受講者数からみた占有率の構成とコース数からみた占有率の構成には違いがでている。すなわちコース当たり受講者数の多い公益法人は、コース数の占有率に比べて受講者数の占有率が目だって大きくなっている。それと対照的な組織が民間企業、経営者団体であり、コース数の占有率に比べて受講者数の占有率が小さくなっている。

図表２－３－１５　研修コースからみた教育訓練サービスの構造（講習会・セミナー）

	件数	開催した延べコース数	延べ受講者数（人）	１コース当たりの受講者数（人）	総受講者数（人）	受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（%）	開設した総コース数	コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（%）
	a	b	c	d=c/b	e=a*c	f	g=a*b	h
民間企業	244	79.3	1,481.1	18.7	361,393	14.3	19,356	32.5
公益法人	451	40.1	3,048.2	76.1	1,374,748	54.4	18,075	30.4
経営者団体	445	24.6	742.7	30.2	330,486	13.1	10,955	18.4
専修学校等	160	8.8	249.9	28.5	39,983	1.6	1,405	2.4
大学等	255	20.9	882.5	42.2	225,039	8.9	5,333	9.0
職業訓練法人等	138	32.0	1,403.5	43.9	193,681	7.7	4,414	7.4
全　体	1,693	35.2	1,491.6	42.4	2,525,330	100.0	59,538	100.0

注①図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数(N=1,693)として分析している。
注②受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（ｆ）＝（ある組織形態の a*e)/（全組織形態の a*e の合計）
注③コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（h）＝（ある組織形態の a*g)/（全組織形態の a*g の合計）
注④占有率は本調査件数（1,693 件）に占める割合を示す。

(2) 通信教育にみる構造

つぎに、通信教育による教育訓練サービス量の構造についてみてみよう。図表２－３－１６に整理してあるように、「全教育訓練サービスに占める組織形態別の占有率」を受講者数の

面からみると、大学等が最も中心的なプロバイダーで 44.5%と全体の４割強を占め、それに民間企業（28.4%）と公益法人（23.7%）を加えた３大プロバイダーでほぼ全てを占めている。つぎにコース数の面からみると、民間企業が 71.0%と圧倒的な占有率をもち、公益法人や大学等であっても１割程度の占有率にとどまる。

さらにコース当たり受講者数をみると、講習会・セミナーと同様に、公益法人が大規模コースを主体とする典型的な組織であり、大学等がそれに似た特徴を持っている。それに対して小規模コースをとっている組織の典型が専修学校等であり、職業訓練法人等、経営者団体、民間企業がそれに準じている。

図表２－３－１６　研修コースからみた教育訓練サービスの構造（通信教育）

	件数	開催した延べコース数	延べ受講者数（人）	１コース当たりの受講者数（人）	総受講者数（人）	受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（%）	開設した総コース数	コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（%）
	a	b	c	d=c/b	e=a*c	f	g=a*b	h
民間企業	49	85.4	2,877.3	58.0	140,986	28.4	4,187	71.0
公益法人	40	20.2	2,932.5	193.3	117,301	23.7	806	13.7
経営者団体	12	10.6	604.8	43.5	7,257	1.5	127	2.2
専修学校等	21	6.9	441.3	36.2	9,267	1.9	145	2.5
大学等	9	67.9	24,484.6	84.4	220,361	44.5	611	10.4
職業訓練法人等	2	9.0	234.5	40.4	469	0.1	18	0.3
全　体	133	44.3	3,726.6	90.6	495,641	100.0	5,894	100.0

注①図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数として分析している。
注②受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（ｆ）＝（ある組織形態の a*e)/（全組織形態の a*e の合計）
注③コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（h）＝（ある組織形態の a*g)/（全組織形態の a*g の合計）
注④占有率は本調査件数（133 件）に占める割合を示す。

(3) 研修方法（講習会・セミナー＋通信教育）にみる構造

最後に、講習会・セミナーと通信教育の合計による教育訓練サービス量の構造についてみてみよう。図表２－３－１７に整理してあるように、「全教育訓練サービスに占める組織形態別の占有率」を受講者数の面からみると、通信教育を開設していない組織が多いため、その特徴は講習会・セミナーとほぼ同じような特徴を示している。

公益法人が 49.8%を占める最大のプロバイダーであり、専修学校等（1.3%）が最も小さいプロバイダーである。両者の間にあるその他の組織は、民間企業 16.2%、大学等 14.9%、経営者団体 11.3%、職業訓練法人等 6.5%となっている。その他の組織の中の特徴をみると、大学等が通信教育の受講者数が多いため、受講者数でみると、大学等が第３番目のプロバイダーとしての地位を占めている反面、通信教育の受講者数が少ない経営者団体は占有率を低下させている。

同様にコース数の面からみると、民間企業（35.9%）と公益法人（29.1%）の占有率が最

も大きく、それに経営者団体（17.1%）を加えた主要３プロバイダーで全体の８割強を占めている。

図表２－３－１７　研修コースからみた教育訓練サービスの構造（講習会・セミナー＋通信教育）

	件　数	開催した延べコース数	延べ受講者数（人）	１コース当たりの受講者数（人）	総受講者数（人）	受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（%）	開設した総コース数	コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（%）
	a	b	c	d=c/b	e=a*c	f	g=a*b	h
民間企業	241	96.6	2,014.0	20.9	485,365	16.2	23,270	35.9
公益法人	451	41.8	3,300.4	78.9	1,488,460	49.8	18,869	29.1
経営者団体	444	24.9	760.2	30.5	337,536	11.3	11,074	17.1
専修学校等	138	8.6	271.9	31.6	37,521	1.3	1,186	1.8
大学等	254	23.4	1,753.4	74.9	445,360	14.9	5,943	9.2
職業訓練法人等	138	32.0	1,403.5	43.9	193,681	6.5	4,414	6.8
全　体	1,666	38.9	1,793.5	46.1	2,987,923	100.0	64,756	100.0

注①図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数（N＝1,666）として分析している。
注②受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（ｆ）＝（ある組織形態の a*e)/（全組織形態の a*e の合計）
注③コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（h）＝（ある組織形態の a*g)/（全組織形態の a*g の合計）
注④占有率は本調査件数（1,666 件）に占める割合を示す。

第４章　社会人を対象とした大学院教育の現状

１．社会人を対象とした特別入試の実施状況

最後に、社会人を対象にした大学院の現状について、社会人を対象とした特別入試の有無と、社会人受講者の多い分野の二つの面からみていく。図表２－４－１は大学院の有無について示したものだが、大学・短大・高専グループのうち「大学院がある」のは 41.8%である。大学院の有無は主に経営特性によって規定されており、所在地別には「東海」で「大学院がある」が 50.8%と最も多く、これに「近畿」が 45.8%、「南関東」が 44.3%の順で続いており、反対に「中国」は 27.7%で少ない（なお、サンプル数が少ない「四国」（18 件）については、この地域別分析では除外して行うこととした）。従業員規模別には、小規模組織の 6.3%から大規模組織の 70.8%へと、組織の規模が大きくなるにつれて「大学院がある」組織も増加しており、特に大規模組織でその傾向が顕著である

図表２－４－１　大学院の設置状況

（単位：%）

			件数	大学院がある	大学院はない	無回答
大学等	【全　　体】		481	41.8	56.5	1.7
	経営特性	【所在地別】				
		北海道・東北	64	43.8	56.3	0.0
		南関東	97	44.3	50.5	5.2
		北関東・甲信	27	40.7	59.3	0.0
		北陸	26	42.3	53.8	3.8
		東海	63	50.8	49.2	0.0
		近畿	83	45.8	53.0	1.2
		中国	47	27.7	70.2	2.1
		四国（※）	18	27.8	72.2	0.0
		九州	56	35.7	64.3	0.0
		【従業員規模（正社員）別】				
		小規模（29 人以下）	63	6.3	90.5	3.2
		中規模（30～99 人）	197	21.8	77.2	1.0
		大規模（100 人以上）	212	70.8	28.3	0.9

注）サンプル数が少ない「四国」（18 件）については、地域別分析から除外してある。

そこで「大学院がある」組織に限って社会人を対象とした特別入試の実施状況について図表２－４－２でみると、およそ８割（79.1%）が社会人特別入試を実施している。なお、今後「実施する予定である」はわずか 2.0%であった。これを経営特性別にみると、所在地別には、「実施している」割合は「九州」が 90.0%、次いで「南関東」86.0%、「中国」（84.6%）で高く、「実施していない」のは「北関東・甲信」、「北陸」（それぞれ 27.3%）で高かった（なお、サンプル数が少ない「四国」（５件）については、この地域別分析では除外して行うこととした）。つぎに従業員規模別にみると、組織の規模が大きくなるほど、小規模の 0.0%から大規模の 84.0%へと、「実施している」は増加している。

さらに、教育訓練事業の実施状況と社会人対象の特別入試との関連をみると、教育訓練事

業を実施している大学院では、社会人特別入試を「実施している」が 82.7%で、同事業を今後も実施予定なしとしている大学院では、「実施していない」が 27.1%で、それぞれ高くなっている。

図表２－４－２　社会人対象の特別入試（大学院設置組織のみ回答）

（単位：%）

			件　数	実施している	実施する予定である	実施していない	無回答
大学等	【全　　体】		201	79.1	2.0	18.9	1.7
	経営特性	【所在地別】					
		北海道・東北	28	75.0	0.0	25.0	0.0
		南関東	43	86.0	2.3	11.6	0.0
		北関東・甲信	11	72.7	0.0	27.3	0.0
		北陸	11	72.7	0.0	27.3	0.0
		東海	32	75.0	3.1	21.9	0.0
		近畿	38	71.1	5.3	23.7	0.0
		中国	13	84.6	0.0	15.4	0.0
		四国（※）	5	100.0	0.0	0.0	0.0
		九州	20	90.0	0.0	10.0	0.0
		【従業員規模（正社員）別】					
		小規模（29 人以下）	4	0.0	0.0	100.0	0.0
		中規模（30～99 人）	43	67.4	4.7	27.9	0.0
		大規模（100 人以上）	150	84.0	1.3	14.7	0.0
	教育訓練事業特性	【教育訓練事業の実施状況】					
		実施している	139	82.7	1.4	15.8	0.0
		今後予定	14	78.6	0.0	21.4	0.0
		今後予定なし	48	68.8	4.2	27.1	0.0

注）サンプル数が少ない「四国」（５件）については、地域別分析から除外して行うこととした。

これらのことから、大学院の設置の有無と、大学院において社会人特別入試を実施しているかどうかは①従業員規模、②教育訓練事業の実施状況との関係に拠っている。つまり①従業員規模が大きい組織ほど大学院を保有し、かつ特別入試も実施している、②教育訓練事業を実施している組織では、社会人を対象とした大学院特別入試を実施している組織が多い一方、同教育訓練事業を今後も実施する予定のない組織では、大学院特別入試の実施も行っていないということがわかる。大学院の所在地別の特徴としては、中国エリアでは「大学院がある」という組織は３割にも満たないものの、大学院の中ではおよそ 9 割で特別入試を実施している。東海や近畿エリアでは、「大学院がある」とする組織がおよそ５割で、そのうち７割程度の大学院が特別入試を実施しているのである。

２．社会人の受講者が多い大学院の分野

最後に、社会人特別入試を実施している大学院に、社会人受講者の多い分野を上位３コースまで挙げてもらった。その結果を示したものが図表２－４－３である。最も多くの組織が社会人受講者の多い分野として挙げたのは「経営」（28.3%）であり、以下、「理学・工学」（27.0%）、「人文科学」（25.8%）、「経済」（23.9%）の順で続いている。社会人の再教育と

いうことから、実務に直結しやすい経営分野や理学・工学分野が若干多いものの、その分野は多岐にわたっている。続いて社会人が多い分野と経営特性との関連を所在地別にみると、「北海道・東北」では「福祉」(14.3%)、「農学」(14.3%) が、「南関東」では「経営」(43.2%)、「法学」(21.6%)、「政治」(10.8%)、「国際関係」(8.1%) が、「東海」では「心理」(16.7%) が、「近畿」では「経済」(37.0%)、「人文科学」(33.3%)、「情報」(14.8%) が、「九州」では「医学・歯学・薬学・看護学」(37.5%)、「人文科学」(33.3%)、「理学・工学」(33.3%)、「教育」(27.8%)、「心理」(16.7%) がそれぞれ多い (なお、サンプル数が少ない「北関東・甲信」(8 件)、「北陸」(8 件)、「四国」(5 件) については、この地域別分析からは除外している)。

続いて従業員規模別にみると、組織の規模が「中規模」から「大規模」へと大きくなるほど、「人文科学」(20.7%から 27.0%へ)、「心理」(6.9%から 14.3%へ)、「教育」(6.9%から 19.0%へ)、「法学」(6.9%から 13.5%へ)、「経営」(24.1%から 29.4%へ)、「情報」(6.9%から 8.7%へ)、「理学・工学」(3.4%から 31.7%へ)、「福祉」(3.4%から 9.5%へ) が増加しており、これらの分野では規模が大きい組織ほど社会人受講生の多い大学院が増えている。

図表２－４－３　社会人の受講生が多い大学院の分野

（単位：％）

			件数	人文科学	心理	教育	法学	政治	経済	経営	国際関係	情報	理学・工学	福祉	医学・歯学・薬学・看護学	農学	その他	無回答
大学等		【全　　体】	159	25.8	12.6	16.4	12.6	5.0	23.9	28.3	4.4	8.2	27.0	8.2	14.5	5.0	13.2	0.0
	経営特性	【所在地別】																
		北海道・東北	21	28.6	14.3	14.3	9.5	4.8	14.3	9.5	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	14.3	4.8	0.0
		南関東	37	24.3	13.5	10.8	21.6	10.8	35.1	43.2	8.1	8.1	16.2	0.0	5.4	2.7	29.7	0.0
		北関東・甲信（※）	8	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	37.5	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0
		北陸（※）	8	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	37.5	0.0	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0
		東海	24	25.0	16.7	12.5	12.5	4.2	8.3	25.0	4.2	12.5	29.2	12.5	0.0	4.2	8.3	0.0
		近畿	27	33.3	11.1	22.2	7.4	3.7	37.0	37.0	0.0	14.8	18.5	7.4	3.7	0.0	7.4	0.0
		中国	11	9.1	18.2	18.2	9.1	0.0	27.3	9.1	9.1	0.0	45.5	9.1	36.4	9.1	9.1	0.0
		四国（※）	5	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		九州	18	33.3	16.7	27.8	11.1	5.6	16.7	16.7	5.6	0.0	33.3	11.1	33.3	0.0	11.1	0.0
		【従業員規模（正社員）別】																
		中規模（30～99 人）	29	20.7	6.9	6.9	6.9	6.9	27.6	24.1	6.9	6.9	3.4	3.4	17.2	0.0	17.2	0.0
		大規模（100 人以上）	126	27.0	14.3	19.0	13.5	4.8	23.0	29.4	4.0	8.7	31.7	9.5	14.3	5.6	12.7	0.0

注１）サンプル数が少ない「北関東・甲信」（8 件）、「北陸」（8 件）、「四国」（６件）については、この地域別分析から除外した。

注２）従業員規模別において、「小規模（29 人以下）」はサンプル数が１件であったため表中から削除し、分析からも除外した。